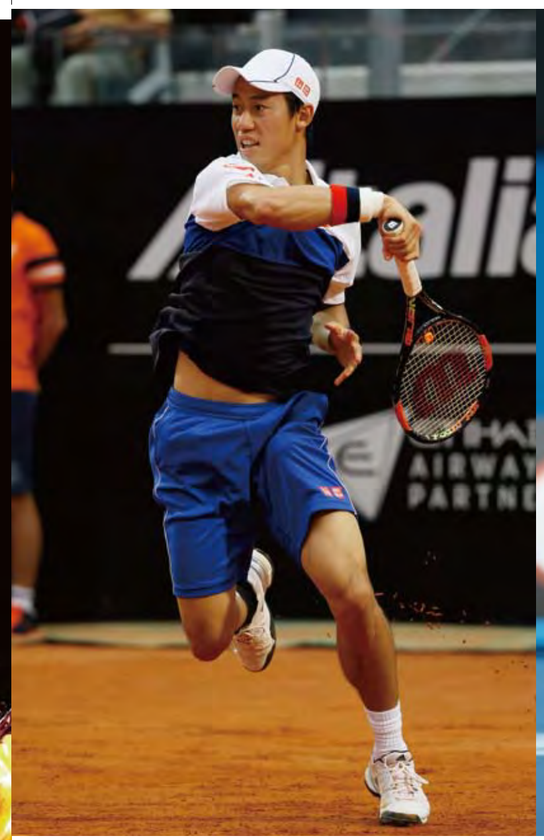
JAPAN WOMEN'S OPEN TENNIS 9.12-9.20

TORAY PPO TENNIS 9.19-9.27

9.23はテニスの日 9.23

Rakuten Japan Open Tennis Championships 2015 10.3-10.11



公益財団法人日本テニス協会

アニュアルレポート 2015

JTA Annual Report 2015

JTAアニュアルレポート2015発刊にあたって

日本テニス協会　会長
畔柳信雄

「JTAアニュアルレポート」は、公益法人としてまた日本のテニス界を統轄する中央競技団体としての日本テニス協会(JTA)の活動を広く一般に紹介しご理解をいただくために、毎年発行されているものです。本協会は、定期刊行物としてTENNIS PLAYERS GUIDEも発行しております。これは、東京運動記者クラブ・テニス分科会の皆様からのご協力を得て、テニス選手・コーチ及びテニス競技会に関する資料と最新の情報を提供することを主眼としたものです。本協会の公式ホームページ及び公式メールマガジンである「テニスファン」と共に、これらの定期刊行物が「公正で開かれた活動を推進する」ことを期待しております。

JTAアニュアルレポート2015の発刊に当たり、JTA定時評議員会が6月12日に開催され、平成26年度の事業報告と決算が承認されましたことをご報告申し上げます。本年5月に発行されたTENNIS PLAYERS GUIDE 2015の冒頭「2014年を振り返って」で述べましたように、平成26年度は90年を超えるJTAの歴史の中でも50年に一度あるかの特別の年になったと思います。世界を舞台にした錦織圭選手の活躍により、日本におけるテニスに対する社会的関心度が一気に高まりました。

私は、子供達が屋外で身体を動かすことの楽しさを、スポーツとしてのテニスを通じて味わっていただき、そこから社会人としてまた国際人として育っていってもらいたいと願っています。こうした希望をもって、私は日本テニス協会の会長を4年前にお引き受けしました。そして、全国規模でのテニスの普及が生易しいものではないと自覚していた矢先に、錦織選手の全米オープンテニスでの決勝進出という快挙が起きました。今では、全国規模でテニス中継やテニス関連報道が増え、テニススクールへの参加希望者も飛躍的に増えています。JTAが実施した直近のテニス環境等実態調査によりますと、日本のテニス人口が2012年の373万人から2014年には399万人へ微増し、回復の兆しが確認できました。ここに至る錦織選手ご自身の努力に心から敬意を表するとともに、ご両親、コーチ・トレーナー等の関係者の皆様、そして、先導的に支援された盛田正明名誉会長に感謝を申し上げます。同時に私はJTA会長として、現在のテニスに対する社会的関心を一過性にしないためのJTAの使命と責任を、身が引き締まる思いで感じています。

昨年度事業活動のご報告と本年度の事業計画につきましては本文をご参照いただくとして、私は、JTAアニュアルレポート2015の発刊に当たって、JTAの優先施策である強化と普及についての私の基本的考えを述べさせていただきます。

第一が、普及事業の中心プロジェクトとしてのTENNIS PLAY&STAY（TENNIS P&S）の推進とそのための環境整備です。このプロジェクトは、昨年度、一昨年度においても優先事業として実施されてきましたが、本年度は、地域・都道府県テニス協会及びテニス協力団体との連携を通じて、特に市区町村レベルでのテニスの普及を目指して事業を展開いたします。そのために、平成26年度テニス環境等実態調査報告書で紹介されている「テニス事業者におけるTENNIS P&Sの導入状況に関する調査」と「公認テニス指導者に関する調査」に基づき、テニスを継続的にしたいと希望しているお子様やその保護者、さらに高齢者の皆様にTENNIS P&Sへのアクセス情報を提供いたしたいと思います。私自身、TENNIS P&Sは錦織効果を社会に還元する事業として位置づけております。この普及事業のアンバサダーをお引き受けいただいている錦織選手も、「自分の活躍でテニスに興味をもってもらって、テニスをする子供たちが増えることがうれしい」と語ってくれています。

第二が、東京オリンピック・パラリンピックを想定した強化の拡充です。今年10月にはスポーツ庁の誕生もあり、オリンピック競技種目に対する公的助成金や委託金は拡充されています。男女テニス競技は、東京オリンピック強化対象種目としての指定を受けることとなりました。従いまして、JTAの選手強化もこれまで以上にユース世代、ジュニア世代の育成・強化に力を入れることとなりました。そのためにも、普及、育成、強化別にデータ化された全国指導者マップの作成に力を入れたいと思っています。

そして、JTAのその他の重要施策として、①テニスの普及と強化のための財政基盤の拡充、②ジャパンオープン、ジャパンウィメンズオープン、全日本テニス選手権やデビスカップ・フェドカップに代表される国別対抗戦等の「観るテニス」の振興、③競技会開催のインフラ整備としての選手登録制度であるJPINの推進、④12～14歳のテニスをする環境改善を目指した中体連加盟問題の解決、そして⑤公益法人としてのガバナンス向上を掲げたいと思います。

JTAアニュアルレポートは、日本のテニスを統轄する公益財団法人として「テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動事業」という公益目的事業の中心的な役割を果たすものです。今年のアニュアルレポートも、スポーツ団体を取り巻く環境変化や錦織選手の国際的活躍によるテニスに対する社会的関心の高まり、そしてスポーツ団体のガバナンス強化という社会的要請を念頭に編集されました。

JTAアニュアルレポート2015の発刊にご協力を頂いた関係各位の皆様に謹んで御礼申し上げますと共に、この定期刊行物が読者の皆様の参考となりますことを願っております。

目 次

■ ご挨拶　公益財団法人日本テニス協会　会長　畔柳信雄 …… 1
■ 目次･公益財団法人日本テニス協会が公認するボールと推薦する会社 …… 3
■ 日本テニス協会からのお知らせ（1）：TENNIS PLAY & STAY …… 4
■ 日本テニス協会の概要 …… 5
■ 平成26年度日本テニス協会事業報告 …… 7
■ 平成27年度日本テニス協会事業方針 …… 11
■ 平成27年度日本テニス協会役員名簿･組織図 …… 13
■ 平成26年度の日本テニスを振り返る …… 15
■ 平成26年度年度活動日誌 …… 19
■ 特別報告:競技者育成の視点から見た錦織圭選手の活躍について …… 21
■ 加盟団体平成26年度活動報告と平成27年度事業計画について …… 23
■ 協力団体紹介　日本女子テニス連盟 …… 29
■ 日本テニス協会の活動に対する寄附のお願い …… 31
■ 平成26年度の活動に寄付をいただいた皆様 …… 32
■ 平成26年度表彰者一覧 …… 33
■ 平成26年度収支決算報告書 …… 34
■ 日本テニス協会からのお知らせ（2）：公式ホームページ …… 39
■ 日本テニス協会からのお知らせ（3）：JPIN …… 40

公益財団法人日本テニス協会が公認するボール･推薦する会社

2015年7月15日現在

公　認　【ボール】

ダンロップスポーツ	ブリヂストン	ウイルソン	HEAD	PRINCE	ヨネックス
DUNLOP FORT SRIXON BABOLAT FRENCH OPEN ALL COURT	ブリヂストン･XT8	US OPEN EXTRA DUTY WILSON TOUR STANDARD	ATP	テニス	TMP80

推　薦

【ウエア】
株式会社ナイキジャパン
ミズノ株式会社
株式会社ゴールドウイン
ヨネックス株式会社
株式会社デサント

【シューズ】
アシックスジャパン株式会社
株式会社ナイキジャパン
株式会社ディアドラ･ジャパン
株式会社ニューバランス ジャパン

【コート】
日本道路株式会社
スポーツサーフェス株式会社
株式会社NIPPO
住友ゴム工業株式会社
積水樹脂株式会社
東レ･アムテックス株式会社
大塚ターフテック株式会社
ユニチカトレーディング株式会社
株式会社エスディーテック
前田道路株式会社
大嘉産業株式会社
泉州敷物株式会社

【ストリング】
株式会社ゴーセン
東亜ストリング株式会社
株式会社ダンロップスポーツマーケティング
ヨネックス株式会社

【ネット】
アシックスジャパン株式会社
テイエヌネット株式会社
鐘屋産業株式会社
株式会社寺西喜商店
有限会社ミセキネット製作所
株式会社ルイ高
鶴沢ネット株式会社
高須賀株式会社

【ラインテープ】
グラス･ファイバー工研株式会社

【低周波治療器】
丸菱産業株式会社

【健康補助食品】
UMIウエルネス株式会社

日本テニス協会からのお知らせ（1）

TENNIS PLAY & STAYを推進しています!

日本テニス協会は、テニス人口の裾野拡大を目指した普及事業の中心プロジェクトとして、国際テニス連盟（ITF）が推奨するテニス普及プログラムTENNIS PLAY&STAY（テニス･プレー･アンド･ステイ）を推進しています。

TENNIS PLAY&STAYは、年齢と体力に応じて3種類のカラーボール、ラケット、コートを使用し、小さな子どもでも、高齢者でも、そして一般の初心者でも、ラケットを持ったその日からテニスをゲームとして楽しむことを可能とさせるテニスプログラムです。

このテニス普及プロジェクトは、昨年度、一昨年度においても日本テニス協会の優先事業として実施されてきましたが、本年度は、地域･都道府県テニス協会及びテニス協力団体との更なる連携を通じて、特に市区町村レベルでのテニスの普及を目指した事業を展開しています。国際舞台での活躍が目覚しい錦織圭選手もこの普及事業のアンバサダーを引き受けてくださっています。

なお、本年度より、「PLAY+STAY」(プレー･アンド･ステイ)の名称は、「TENNIS PLAY&STAY」（テニス･プレー･アンド･ステイ）に変更されました。

日本テニス協会(JTA)は、日本のテニス界を統轄し代表する全国スポーツ競技団体（NF）です。1922年に発足、2012年に財団法人から公益財団法人に移行し、生涯スポーツ、競技スポーツ、観るスポーツとしてのテニスの振興をその活動目的としています。

国内では日本オリンピック委員会、日本体育協会に、国際的には国際テニス連盟、アジアテニス連盟に加盟し、一方、加盟団体として全国9ブロックを代表する地域テニス協会と47の都道府県テニス協会を擁しています。また、公益社団法人日本プロテニス協会、公益社団法人日本テニス事業協会、日本女子テニス連盟、テニス用品会との間で協議組織「日本テニス連合」を設置し、日本テニス界の横断的な課題への対応を行っています。

JTAは内閣府公益認定等委員会の監督を受けている公益法人です。従って、その組織並びに事業は、公益法人への移行認定申請、定款、関連法令に準拠したものであり、最高意思決定機関として評議員会が、また最高執行議決機関として理事会があります。また各種本部・委員会が設置され、事務局とともに業務が行われています。

1.テニス振興

テニスは生涯にわたり誰でも参加できるスポーツです。伝統的な大衆スポーツで、オリンピック・パラリンピック競技スポーツという国際性を持ち合わせることから、国民スポーツとしての役割は大きいといえます。JTAは、テニス振興とそれを通じた国民の心身の健全な発展と国際親善に寄与・貢献することをその公益活動目的に据えて9事業を行っています。9の公益目的事業とは、①普及及び指導・育成、②選手の競技力向上、③国内・国際競技会の主催及び国内開催競技会の後援・公認、④国際競技会への代表者の選考・派遣及び外国からの選手の招聘、⑤公認指導員及び審判員の養成及び資格認定、⑥選手登録、ランキングの管理・運営、⑦競技の健全な発展のための基盤及び環境整備、⑧競技普及・振興のための調査・研究及び広報活動、⑨内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援です。

〈生涯スポーツとしての普及〉

JTAは、テニス人口の裾野拡大のためにはTENNIS PLAY&STAY(テニス・プレイ・アンド・ステイ)を通じた10歳以下の普及が鍵であると考えています。加えて、テニス競技の日本中学校体育連盟加盟による中学校テニス部活動の環境改善、選手登録・ランキング制度(JPIN)のジュニア選手への拡大適用、全国公認指導者マップの作成による指導者へのアクセス情報提供を優先施策として掲げています。また、JTAはテニス界にとって全国規模の連携イベントである「テニスの日」(毎年9月23日)に積極的に参加しています。

〈競技スポーツとしての強化〉

オリンピックでのメダル獲得に向けた選手強化がJTAの強化の中心となります。ナショナルチームは、味の素ナショナルトレーニングセンターの専用施設で競技力向上を図っており、日本スポーツ振興センター助成金や日本オリンピック委員会委託金に加え、多くの民間企業、さらには大会出場選手からの協力によるワンコイン制度等の支援を受けています。そして、男女テニスは国の東京オリンピック・ジュニア選手育成事業であるターゲットスポーツの対象種目となり、日本スポーツ振興センターと国立スポーツ科学センターと連携したジュニア選手の育成を行うこととなりました。またJTA独自事業として、ジュニアのナショナル代表選手への移行を早めるための特別ジュニア強化プランを開始しました。

〈観るスポーツとしての振興〉

世界の多くの人が観るスポーツとしてのテニスを楽しんでいます。日本においてもジャパンオープン、東レPPO、ジャパンウィメンズオープン、全日本テニス選手権大会などの国際・国内大会が開催されています。JTAもこれらの主要大会の多くを主催し、とりわけジャパンオープンはここ数年、8万人の観客数を誇る大会に成長しました。また、JTAは全国各地で開催される多くの競技会も公認・後援しています。

2.テニス基盤・環境整備

JTAはテニス競技の健全な発展のための基盤・環境整備も行っています。

〈選手登録制度の運営〉

プロフェッショナル選手登録、一般選手登録、ベテラン選手登録の3種で、2014年現在計12,542人が登録されています。

〈公認審判員制度の運営〉

レフェリー、チーフアンパイア、アンパイアの3種で、2014年の審判員総数は3,574人に及んでいます。

〈指導者資格の運営〉

日本体育協会公認指導者制度に基づき、6種のテニス指導者資格を設けており、2014年現在の指導者総数は4,836人です。更に、世界で活躍する選手を指導するエリートコーチの認定制度も持っており、2014年現在42名のS級エリートコーチが登録されています。

3.ガバナンスの向上

公益法人化、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、NFのガバナンス強化が社会的要請となっています。JTAは毎月常務理事会及び本部長会議を開催し、明確な意思決定手続による協会運営を心がけています。またコンプライアンス室と監査室によるガバナンスの確保や、倫理規程と処分手続規程の整備、研修等を通じたコンプライアンスの徹底を図るとともに、公式ホームページや広報活動を通じての情報発信・公開による開かれた活動を推進しています。また、財政基盤の強化は公益法人のガバナンス向上に欠かせないため、公益認定財務3基準を遵守しつつ、主催競技会の振興、協賛企業の募集、寄附金制度の拡充等により財政基盤を拡充する努力を行っています。

JTAは、2022年に創立100周年を迎えます。

写真は、日本テニス協会が所在する岸記念体育会館。この会館は１９６４年に建設され、公益財団法人日本体育協会が所有し、本部を構える。現在、公益財団法人日本オリンピック委員会を始めとする４４のスポーツ団体が入居。建物名である岸記念体育会館は、第2代大日本体育協会会長故岸清一氏の名前に由来する。

公益財団法人日本テニス協会　平成26年度事業報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

Ⅰ　組織運営と事業報告

日本テニス協会は、平成24年4月1日に公益財団法人へ移行し、わが国におけるテニス界を統轄する団体としてその社会的役割と責任を果たすとともに生涯スポーツ、競技スポーツ、観るスポーツとしてのテニス競技の普及発展を目的とした公益事業を行うこととした。
平成26年度の本協会の組織運営は、前年度4月に発足した人事体制が2年任期であることから、平成25年度に引き続き、畔柳信雄会長の下、20名の業務執行理事、4本部体制で行われた。

3年前の公益財団法人への移行とともに本協会を取り巻く環境は変化し、7年後の日本テニス協会創設100周年を見据え、本協会は公益目的事業の2本柱である「強化」と「普及」を活動の中心に据えた事業活動を実施してきた。

平成26年度は、これらの重点施策の成果をより確実なものとするとともに、5年後に東京で開催されるオリンピック・パラリンピックの成功に向け、オリンピック競技であるテニスを統轄する全国競技団体として、組織面並びに事業面での対応を行った。そうした中、錦織圭選手が世界ランキングでは自己最高の4位を記録する大活躍により、日本国内でのテニスに対する社会的関心度も急激に高まり、普及に関しても子供達への波及効果が現れた表れた年となり、90年を超える日本テニス協会の歴史の中でも特別な年となった。

普及では、前年度に引き続きテニス人口の裾野拡大を目指した10歳以下の子供を主な対象としたTENNIS P&Sの活用に力を入れた。TENNIS P&Sを日本テニス界全体で取り組むために本協会内で立ち上げられたTENNIS P&S推進プロジェクトを拡充したことにより、日本テニス連合加盟団体（日本プロテニス協会・日本テニス事業協会・日本女子テニス連盟とテニス用品会がオブザーバー参加）との連携が強化された。また、全国47都道府県テニス協会のTENNIS P&S活動をサポートするための特別補助金の予算化により、この普及事業の全国規模での前進が図られた。

テニスがオリンピック競技であり、錦織選手の活躍もある中で全国の中学生の素朴な期待に応えるべく、中体連加盟促進活動にも新たな展開が見られた。本協会は、テニス普及にとっての12～14歳の「失われた3年」の解消に向け、全国中学校テニス連盟とともにソフトテニスとも共存しながら中学校で硬式テニスができる環境を改善していく活動を引き続き行った。そして本協会は、公益財団法人日本中学校体育連盟主催の全国中学校体育大会の公式種目として硬式テニス競技が採用されることを求めた請願書を内閣府の公益等認定委員会に提出した。

また、国際的に導入が進んでいる選手登録システム(IPIN)の日本版としてのJPINシステムの導入についても、平成26年度に一般選手登録で導入を開始し、競技スポーツとしてのテニスの振興にとって重要な一歩を築くことができた。

テニスはオリンピック・パラリンピック競技であることから、本協会にとって競技力向上は一段と重要な意味を占めるようになっている。そうしたことから、強化においては、デビスカップ、フェドカップに代表される国別対抗戦に向けた取り組みに加え、平成26年度はリオ・オリンピックそして東京オリンピックの選手育成・強化に向けた取り組みを充実させた。昨年度に関しては、日本がデビスカップでワールドグループベスト8に進出したことや新たな若手選手の国際舞台での活躍が見られ強化の面でも一定の成果が現れはしたが、男女とも、更に一段と世界を視野に入れた努力も必要なことが再認識された年となった。そして、日本テニス界そしてスポーツ界にとっては、車いすテニス競技における国枝選手、上地選手の世界のトップ選手として活躍は特筆されるべき偉業といえる。

「観るスポーツ」としてのテニスの振興も本協会にとっての重要な公益目的事業である。競技会は、選手の技術向上を確認する場であると同時に、テニス愛好者やファンが競技を観戦し、喜び・夢・感動を与える場でもある。本協会は、世界レベルの競技会として楽天ジャパンオープンとジャパンウィメンズオープンを主催し、東レパンパシフィックオープンを特別後援している。また昨年度は、新たな特別協賛者を迎え橋本総業全日本テニス選手権として国内大会の最高峰としての同大会の発展に努めた。そして、各世代でのテニスの普及と振興のため、本協会は一般、ジュニア、ベテラン、実業団を対象とした競技会の主催・共催を行い、昨年、その数は27大会に及んだ。

本協会が公益財団法人へ移行して3年目にあたった平成26年度は、スポーツ庁の発足を控え、スポーツ競技団体のガバナンス強化が叫ばれた年でもあった。平成25年度の組織再編により新体制が築かれたことにより、平成26年度は公益法人として本協会はガバナンス・コンプライアンス面で更なる前進が図られた。具体的対応としては、倫理規程の改正、日本テニス協会及び加盟団体における倫理に関する指針の制定、処分手続規程の制定、JTAアンチ・ドーピング基本方針の採択があげられる。また、登録指導者や選手を対象とした講習会や研修会においてもアンチ・ドーピングを含むコンプライアンスに関する教育・啓発活動が年度を通じて行われ、今年3月に味の素ナショナルトレーニングセンターで2日間にわたり開催された公認テニス指導者を対象としたJTAカンファレンス2015には432名が参加した。

以上の諸事業の実施において、本協会は前年に引き続き、加盟団体（地域テニス協会・都府県テニス協会）をはじめ、国内テニス協力団体の協力を得ることができた。更に、日本スポーツ振興センター、日本体育協会、日本オリンピック委員会、日本アンチ・ドーピング機構等の諸団体と必要に応じて連携を図るとともに、本協会事業の広報を積極的に展開するため、東京運動記者クラブテニス分科会をはじめとした報道機関からの協力もなされた。

一方、これら諸事業の一層の充実と発展を図るためには、安定した財政基盤の確立が欠かせない。そのため本協会は、日本スポーツ振興センター、日本オリンピック委員会をはじめ各種団体や経済界等に対し本協会が推進する諸事業の社会的意義や公益性について、より理解を得るための説明を行うとともに、各種事業の見直しや経費の節約など、有効適切な事業の執行を行いつつ、募金活動等自主財源の確保にも努めた。

平成26年度末に本協会から公表された平成26年度テニス環境等実態調査報告書において、同年度の日本のテニス人口が2年前の373万人から399万人へ微増し、長期的には減少傾向だが回復の兆しが確認できたことは、日本テニス界にとっての朗報となった。

Ⅱ　定款に定めた事業内容

本会は、定款、第4条に定めた公益目的を達成するため、下記の事業を行う。

（1）テニスの普及及び指導・育成
（2）テニス選手の競技力向上
（3）国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認
（4）国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘
（5）テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定
（6）テニス選手の登録、ランキングの管理・運営
（7）テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備
（8）テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動
（9）日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援
（10）その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

Ⅲ　委員会別の主な事業報告（定款第5条に定めた各々の事業順）

(1)テニスの普及及び指導・育成

普及委員会では、①TENNIS P&Sプログラムの普及活動、②障がい者とのコラボレーションしたTENNIS P&Sフェスタの開催、③JTAカンファレンスへのITF講師の招聘、④TENNIS P&S指導者ネットワークの構築、⑤47都道府県へのTENNIS P&S特別補助金の交付等を実施した。

コーチング委員会では、①JTAカンファレンス2015を開催、②プロ選手としての心構え等プロ選手の育成をすることを目的とし新規プロ登録選手研修会を開催した。

ジュニア委員会では、①中学校・高等学校指導者及び選手に対する支援事業、②ナショナルテクニカルコーチをブロック派遣しジュニア及び指導者講習会を開催した。

車いすテニス委員会では、①ハンディキャップテニスの普及、②国際テニス情報の収集、分析を推進した。

ビーチテニス委員会では、①ビーチテニスの普及を目的に国内及び国際ビーチテニス大会スケジュールの作成、②国内ビーチテニス団体および国際団体との連携並びに協力を推進した。

国際ジュニア大会委員会では、①国内で開催されるスーパージュニア、ジャパンオープンジュニアの運営協力、調整をした、②国際ジュニア競技会のスケジュール提案検討をした、③国際ジュニア競技会の在り方、見直し具体策の提案を行い、国際ジュニア競技会のステータス向上に努めた。

TENNIS P&S推進プロジェクトでは、①日本テニス連合加盟団体をはじめ国内関係諸団体より代表者を推薦委員として派遣いただき、情報の交換や共有を図った、②定期的なプロジェクトミーティングを開催し今後のTENNIS P&Sの普及ならびに発展を推進、③同活動の健全な発展と周知を促進するため「TENNIS P&S」に名称変更を実施した。

(2)テニス選手の競技力向上

全国プロジェクトでは、NTC・JOC拠点施設・エリアトレセン・ふるさとトレセンを連携し、一貫したトレセン体制の構築に向け、①47都道府県トレーニングセンター（ふるさとトレセン）設置に向けた推進活動、②ふるさとトレセン推進会議、③タレント発掘一貫指導体制の推進等を実施した。

ナショナルチームでは、トップ選手の育成と強化を目指し、①ナショナルチーム(Team Japan)の遠征および合宿、②味の素ナショナルトレーニングセンター運営、③男女トップジュニア選手のナショナルトレセン合宿（totoナショナルトレセン男子、同女子）を実施した。

テクニカルサポート委員会では、①各ナショナルチームへのサポートスタッフ派遣、②ナショナルチーム選手等に対するアンチ・ドーピング教育、③代表選手サポートの国際ネットワーク形成等実施した。

ジュニア委員会では、NTCの高度な情報を伝達し、一貫指導理念の下での日本全体の指導力を向上させるため①ナショナルコーチを派遣する地域指導者講習会の開催、②JTAホームページを活用した情報提供により地域での競技力向上を実施した。

ビーチテニス委員会では、①選手の競技力向上のために環境整備を協議した。

医・科学委員会では、①テニス障害の対策の一環として「テニス・メディカルセミナー」の開催、②全国9地域のスポーツ医・科学体制の整備および情報発信、③ドクター・トレーナー業務の充実、④地域メディカルサポート体制の整備等を実施した。

(3)国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認

ジャパンオープン委員会では、JTA競技会の基幹事業であり日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図る①楽天ジャパンオープン2014を開催した。

JTAトーナメント委員会では、①国内・国際テニス競技会の主催および国内で開催されるテニス競技会の後援、公認、②国内J1大会（賞金100万円未満）、J2大会計154大会の後援、公認を支援、③競技会実施に際してのインフラ、環境の整備（大会ドクター・トレーナーの派遣、審判員の派遣、ドーピング対象競技会への協力等を実施した。

ジュニア委員会では、①国内ジュニアテニス競技会の主催及び国内で開催されるジュニアテニス競技会の後援、公認を行った。
国体委員会では、公益財団法人日本体育協会・開催県と協力をして最大級の国内総合競技大会である国民体育大会における①国民体育大会テニス競技会（成年・少年）を長崎県で開催し、②国体のリハーサル大会の位置付けで全日本都市対抗テニス大会を和歌山県で開催した。

公益財団法人日本テニス協会　平成26年度事業報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

ベテラン委員会では、増大するベテランテニスプレーヤーの方々のために①第76回全日本ベテランテニス選手権大会を頂点としたベテランJOPグレードA～F大会の主催ならびに公認を実施しました、公益財団法人日本体育協会の委託事業として②第14回日本スポーツマスターズテニス競技を開催した。

ビーチテニス委員会では、①大会に関する規程作成と運用管理の推進、②ビーチテニス大会の企画・運営・助言・指導、③ジャパンオープン並びに全日本選手権の開催等を実施した。

全日本選手権委員会では、①国内最高レベルのテニスを観戦する機会をテニスファンに提供して、テニスに対する関心を高めテニスの普及、発展を図ることを目的として橋本総業全日本テニス選手権89thを開催した。

デ杯・フェド杯委員会では、国際テニス連盟の国別対抗戦の開催規定に基づき、①国別対抗戦の企画運営並びに助言指導（2014年度はデ杯ワールドグループQFチェコ戦）、②国際テニス連盟およびスポンサーと連携しイベントの国際化を図り、③国別対抗戦のイベントとして活性化を図り、④国別対抗戦のホーム開催時の会場決定について調査及び検討等を実施した。

プロツアー委員会では、①一般国内競技会の主催、共催として、ジャパンオープン、京都チャレンジャー、ジャパンウィメンズオープンテニス、島津全日本室内の開催ならびに支援を実施し、②男子国際大会（フューチャーズ、チャレンジャー）、女子国際大会（ITFサーキット）、国内一般競技会（賞金100万円以上）の公認、後援をし、③競技会実施に際してのインフラ、環境の整備として、レフェリー、審判員の派遣協力（審判委員会との連携強化）、ドクター、トレーナーの派遣、ドーピング対象大会への協力をした。

国際ジュニア大会委員会では、①日本国内でITF国際大会5大会の公認を実施、②DUNLOP SRIXONジャパンオープンジュニアテニス選手権大会、大阪市長杯　2014世界スーパージュニアテニス選手権大会を主催した。

実業団委員会では、社会人・実業団プレーヤーを対象としたテニス競技会の開催・支援として、①第29回テニス日本リーグを開催　、②第28回全国実業団対抗テニストーナメント（A大会）を開催、③第53回全国実業団対抗テニス大会（ビジネスパル・テニス）を開催した。

審判委員会では、本協会主催大会及び各種公式トーナメントへのレフェリー、審判員を派遣する①審判員派遣事業を実施した。

総務委員会では、①全日本選手権大会、テニスの日等JTAが主催する競技会等におけるサポートスタッフ・ネットワークの構築・整備・拡充を計った。

医・科学委員会では、①主催4競技会において42検体のドーピング検査の実施、②ドーピングに関する知識を深めてもらうための啓蒙活動やアウトリーチプログラムを実施した、③各競技会へドクター・トレーナーの派遣をした。

(4)国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘

ナショナルチームでは、①ユースオリンピックゲームズ、アジア大会、デビスカップ、フェドカップ等代表選手の選考と派遣、②ジュニアチームのU16関連、U14関連等代表選手の選考と派遣を実施した。

ベテラン委員会では、①ITF主催ベテラン世界選手権大会の選考と派遣を実施した。

ビーチテニス委員会では、①ITF主催世界選手権大会の選手選考を実施した。

(5)テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定

コーチング委員会では、①S級エリートコーチの認定事業の実施、②コーチ及び教師の養成講習会の開催、③指導教本の制作、④公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会の開催、⑤指導員及び上級指導員の養成、⑥養成講習会へのポイント付与、⑧指導者養成プログラムの検討をした。

審判委員会では、各種競技会を円滑に運営するためにレフェリーや審判員の養成や増員を目指し、①国際審判員、レフェリー養成事業の開催、②国内審判員養成と拡大を目的に養成講習会の実施、③公認審判員管理登録事業の実施、④他スポーツ・諸外国テニス界の審判育成システム調査事業の実施、⑤審判関連情報提供事業を実施した。

(6)テニス選手の登録、ランキングの管理・運営

ジュニア委員会では、①JPINプロジェクトと連携してジュニア選手登録規程ならびに競技者規程を検討し、JPINシステムを活用したジュニア選手登録の準備、②暫定ジュニアランキングシステムの管理運用、③ナショナルジュニアランキングシステムの策定を目標とした規程準備等の検討を実施した。

JTAトーナメント委員会、ベテラン委員会ならびにプロツアー委員会では、登録規程ならびに競技者規程に基づき、①プロフェッショナル選手・一般選手・ベテラン選手登録を行い、各々の登録システムの管理運用を実施した。また、各種競技会の結果をもとに②JTAランキング（一般選手）システムの管理、JOPランキング（ベテラン選手）システムの管理運用を行い月次のランキングを発表した。

ビーチテニス委員会では、①JTAビーチテニスランキングを作成した。

(7)テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備

監査室では、①平成26年度事業計画並びに予算に対して、予算管理や会計処理が会計基準に則り正しくが行われているかの確認、②その他、組織の運営は有効性、JTAの収支バランス、競技会の実質収支、ナショナルチーム経費の管理手法、委託事業の会計報告の時期、委託費及び協力費の覚書、予算編成手続きや契約等に対して助言を行った。

コンプライアンス室では、①平成26年度事業計画に沿った内閣府への定期提出書類の作成主導、法令、定款、諸規程のため活動、②相談窓口の運営、③アンチ・ドーピング検討チームを主宰して、JTAアンチ・ドーピング基本政策の策定、④JTA情報セキュリティ構築に向けた第一歩として個人情報保護手引き案を策定、⑤総務委員会と併管にて規則等の制定および改廃の実施、⑥コンプライアンス及びガバナンスの確保と強化のため各種講習会での講演、⑦文部科学省委託事業「スポーツ団体のガバナンス強化に関する協力者会議」への参画、⑧社会問題化しているスポーツ指導等における暴力・ハラスメント問題への関係委員会との連携のよる対応、⑨その他のJTAの様々な事業遂行に関わる分野での助言およびその他必要事項に対し助言を行った。

テニス環境等調査委員会では、①平成24年度テニス人口等環境実態調査の補完調査として、1)テニス事業者におけるTENNIS　P&Sの導入状況に関する調査、2)公認テニス指導者に関する調査、3)中学校における硬式テニス部の活動に関する調査を行ない、平成26年度テニス環境等実態調査報告書を作成し、配布ならびにWEBへの掲載を実施した。

危機管理・倫理委員会では、コンプライアンス室との連携を図りながら、危機管理体制の構築と倫理観の醸成および啓蒙活動として、①選手の国際大会等の遠征に際し、大会開催地であるエジプトやドーハ等の危険な状況にあった国や都市の危機情報を取集し、適宜選手へ情報提供やその周知に努め、②昨年度に改定した倫理規程の周知徹底に努めた。

JPINプロジェクトでは、平成26年度より一般大会向けにJPIN（Japan player identification number)システムの導入を実施し、導入した主な項目は、①一般選手登録料および大会エントリー料金（一部)のオンライン決済サービスの提供、②JTA公式トーナメント 一般大会向けの大会運営ソフト「JTAトーナメントプランナー」の提供、③一般登録選手向けのポータルサイト「JTAプレーヤーゾーン」にて 大会エントリーおよびランキング情報等の提供、④選手および大会関係者向けの専用ヘルプデスクにて電話・メールによるサポートサービスの提供を行った。

ジュニア委員会では、都道府県ジュニア委員会との合同会議を持ち、①育成強化にかかる情報の共有を図り、②都道府県における強化指導指針Ⅲの具体的な施策、特に都道府県における対策の推進を図った。また、日本中学校体育連盟加盟推進事業として、③全国中学校テニス連盟と協力し、未加盟県の活動実態の把握と支援策の検討及び講習会や外部指者に関する情報提供等のサポートを実施した。

JTAトーナメント委員会では、①JPINシステム導入に伴い審判委員会、JPINプロジェクトと協業しルールの制定および改定、②JPINプロジェクト及び審判委員会と協業しJPINシステムの導入を実施した。

ベテラン委員会では、ベテランテニスの更なる活性化をすべき各種競技会の基盤と環境を整備し、各地域、都道府県協会のベテラン委員との意見交換の場を増やし、全国的なレベルでの積極的な活動をし、①全日本ベテラン大会の開催と改革案の検討、②ベテランJOP対象大会（B～D）の拡充と発展、③E大会を全国47都道府県での開催、また、複数大会の開催を促し更なる拡充、④市町村、民間テニスクラブ等が主催するF大会の拡充を図った。

総務委員会では、①平成26年度JTA表彰としてテニス競技の普及発展に貢献された方々や団体を表彰した、②年間報奨金規程に基づき表彰者の選定を行った、③諸規程の改定や改廃を行い円滑な協会運営を目指し、④テニスに関する用具等の推薦・公認や各種イベントの公認・後援等の審査業務を実施した。

財務サポート委員会では、①ワンコイン事業は「JTA大会に繋がる大会」「公認大会」を中心に制度どおりに運用し、②本会寄附金プログラムに関わる一般寄附金、特定寄附金（強化プロジェクト。テニスミュージアム）の積極的な募集を行い、④寄附募集に係る各種書式の改訂に加え、オンライン寄附および寄附管理システムの構築が完成し運用の開始、⑤テニス界の主要サポート組織である悠遊テニス会の運営事務等の活動を推進した。

スポーツ環境委員会では、①JOCスポーツ環境委員会および他の競技団体、テニス団体そして環境保全団体と連携し、テニス界を中心とした自然環境保全と整備を目的とした（3R推進）活動を推進した。

(8)テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動

ビーチテニス委員会では、①JTAホームページに大会日程及びランキングを発表した。

審判委員会では、最新の国際テニスルールや各種競技会の管理規程、ランキング規程、登録規程を掲載したルールブックの編纂し、①JTA TENNIS RULE BOOK 2015の編集と発行を実施、その後の質疑についてもIT技術を活用して対応した。

広報委員会では、関連部署と密接なる連携並びにテニスメディアとの一層の協働を図りながら、①公式サイト開設と運営、②メールマガジン「TENNIS　FAN」の配信、③メディア向けサービスの提供、④出版物の企画・編集・発行、⑤主要競技会における広報活動といった事業を通じて、広報活動を実施した。

テニスミュージアム委員会では、「JTAテニスミュージアム（仮称）」設立を目的とした諸活動を展開し主には、①資料保管・閲覧室の設置、②史資料の収集と整備、③史資料の電子化とデータベース化、④テニス資料の展示、広報活動、⑤出版物の企画・編集・発行・販売等を実施した。

(9)日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援

国際委員会では、国際テニス団体との連携と協力を推進するとともに国際的な活動を活発にしてJTAのグローバル化を一層推進するため、①ITFの国際会議への出席と役員への就任、②AF団体の国際会議への出席と役員への就任、③ATP・WTAとの国際ツアー大会企画運営への参画、④諸外国テニス協会との交流及び支援等を実施した。
ビーチテニス委員会では、①国際テニス連盟・日本ビーチテニス連盟との連携を推進した。

国体委員会では、本協会を代表して日本体育協会国体委員会や国体競技運営部会に参加して、国体運営に関わる協議、検討及び提案等を行った。

事業推進委員会では、各種事業の推進や促進ならびスポンサー獲得活動を推進するとともに各諸団体との連携、協力体制を図り、①公益法人として事業推進（ドリームテニスの開催支援、公認商品に関する規定の提案、各委員会事業のコンテンツ検証と事業推進提案）に努め、②新規事業の企画を目的として事業推進に関する協賛企業、後援団体に対しての連携と提案等を行った。

以上

※2015年6月12日開催平成27年度定時評議員会決議

公益財団法人日本テニス協会　平成27年度事業方針

平成27年4月1日～平成28年3月31日

平成27年度は、日本テニス協会が公益財団法人へ移行して4年目にあたる。この間、日本のスポーツ界を取り巻く環境は大きく変化し、2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催を控え、中央スポーツ団体のガバナンス向上という社会的要請は高まった。本協会は日本のテニスを統轄する中央スポーツ団体として公益財団法人移行以来ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図ってきた。また、錦織圭選手に代表される日本選手の国際舞台での活躍によりテニスに対する社会的関心が高まり、さらに昨年は、男子ナショナルチームは日本のテニス史上初めてデビスカップベスト8という偉業を達成し、一方、女子ナショナルチームもフェドカップでワールドグループ入りを目指して奮起した。このように、新年度を迎え日本のテニス界を取り巻く状況も大きく変化している。

本協会の事業活動の柱は、「強化」と「普及」である。来年開催されるリオデジャネイロ・オリンピックでのメダル獲得に向けた選手強化活動が「強化」の中心となる。それに加え、5年後に迫った東京オリンピックに向けたジュニア選手の育成を更に推進したい。男女テニスは国の東京オリンピック・ジュニア選手育成事業であるターゲットスポーツの対象種目となり、本協会としては日本オリンピック委員会及び日本スポーツ振興センターとの連携を密にしたジュニア選手の強化育成を行う。また、地域トレーニングセンターを媒体とした全国規模でのジュニア選手の発掘と育成、そのためのS級エリートコーチの養成を行う。

「普及」の目指すところはテニス人口裾野拡大である。そこでの鍵は、従来通り、TENNIS　P&Sを通じた10歳以下のテニスの普及である。一昨年度、昨年度と加盟団体である地域・都道府県協会そして協力団体であるテニス関連団体とに連携によるTENNIS　P&Sの普及を行ってきた。本年度は、全国テニス事業者や公認指導者との更なるコラボレーションによるTENNIS P&Sへのアクセス環境の向上を図り、TENNIS　P&Sの更なる推進を行う。普及分野におけるその他の優先施策として、全国中学校体育連盟への加盟によるテニス競技の中学校テニス部活動の環境改善、昨年度に一般選手対象に導入された選手登録・ランキング制度であるJPINシステムのジュニア選手への拡大適用、全国公認テニス指導者マップの作成による全国レベルでのテニス指導者へのアクセス情報の提供を掲げたい。

強化と普及に加え、本協会の重要な事業に「観るスポーツ」としてのテニスの振興がある。選手の心技体、さらにはプレーヤーとしてのマネージメント能力の集大成としてのテニスならではの魅力を通じた夢と感動を国民に与える場として、ジャパンオープンテニスチャンピオンシップス及び全日本テニス選手権大会を筆頭する本協会主催大会の更なる発展を目指す。

また、世界ドーピング機構（WADA）コード改正がなされ、各中央スポーツ団体の責務として傘下の競技者、指導者、ドクター、トレーナー等に対する教育啓発活動、情報伝達活動を自ら実施することとなった。本協会は、アンチ・ドーピングに関する情報共有、教育啓発活動、広報活動、検査実施面での責務をはたすためJTAアンチ・ドーピング基本方針を策定し、新設されたアンチ・ドーピング委員会を通じて本年度からその実施を行うこととした。

本年度はスポーツ庁の設置も予定されている。そして、中央スポーツ団体のガバナンス強化に向けたスポーツ界の取り組みも始まった。財政基盤の強化は公益法人のガバナンス向上に欠かせないため本協会は、本年度も引き続き主催競技会の開催や寄附金制度の拡充等により財政基盤の強化を目指す。また、ガバナンスとコンプライアンスの推進のために、本協会活動参加者を対象とした研修の充実を図る。

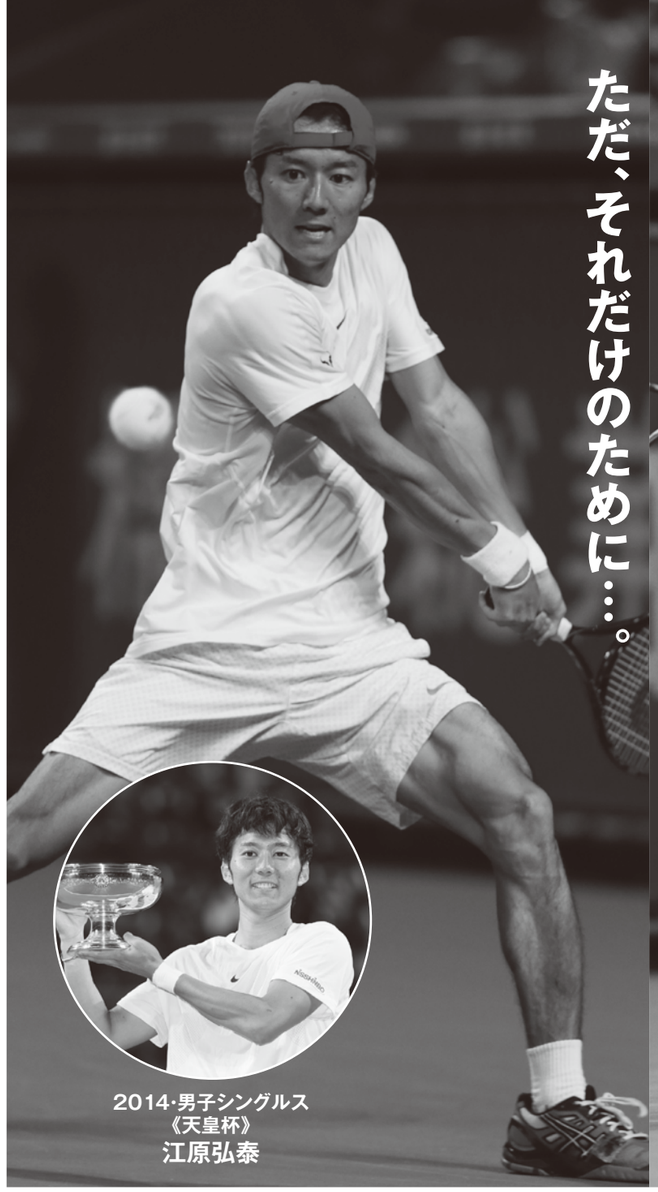
本協会は2022年に創設100周年を迎える。2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催と相まって、これからの5～7年を視野に入れたビジョンの策定と、それを具体化するための戦略を策定することとした。そのため、理事改選期にあたる本年度にガバナンス強化と事業推進の効率化を目的として会長直轄の「戦略室」と広報・情報発信力向上を目指した「IR室」の設置に代表される組織構成面での強化を行った。その第一歩として、本協会は公式ホームページを新年度に一新し、併せて、テニスファンや閲覧者にとっての利便性向上を目指す。

テニスは生涯にわたり、男女・年齢・技術水準の区別・障がいの有無に拘わらず、誰もが参加できる国際的、且つ伝統的な大衆スポーツとして、またオリンピック・パラリンピック競技スポーツとしての特徴を併せ持ち、国民スポーツとしての役割は大きい。

以上を念頭に、本協会は公益法人そして日本国内のテニスを統轄する中央スポーツ団体として、その活動指針である『フェアプレー・チームワーク・グローバル』の視点から平成27年度において各種分野別施策を行うこととする。

以上

※2015年3月26日開催平成26年度臨時評議員会決議「平成27年度事業計画・収支予算書」より抜粋



2014・男子シングルス
《天皇杯》
江原弘泰

2014・女子シングルス
《秩父宮妃記念楯》
江口実沙

第90回 記念大会
橋本総業 全日本テニス選手権

2014・女子ダブルス《朝吹杯》
田中真梨・二宮真琴

2014・男子ダブルス《摂政宮杯》
吉備雄也・仁木拓人

2014・混合ダブルス《JTA杯》
二宮真琴・綿貫裕介

2015年10月31日（土）～11月8日（日）　有明コロシアム&有明テニスの森公園テニスコート
http://alljapantennis.jp/90th

公益財団法人日本テニス協会　平成27～28年度役員名簿

役職	氏名	推薦団体・役職
名誉総裁	秋篠宮文仁親王殿下	
名誉会長	盛田　正明	
会長	畔柳　信雄	理事会推薦
副会長	田中　耕二	東海テニス協会　理事長
副会長	渡邊　康二	理事会推薦
副会長	飯田　藍	理事会推薦
副会長	鏡味　徳房	関東テニス協会　会長
副会長	辻　晴雄	関西テニス協会　会長
専務理事	内山　勝	理事会推薦
常務理事	坂井　利郎	理事会推薦
常務理事	小浦　猛志	理事会推薦
常務理事	福井　烈	理事会推薦
常務理事	堀川　忠史	四国テニス協会　理事長
常務理事	中西　伊知郎	理事会推薦
常務理事	野﨑　拓哉	北信越テニス協会　理事長
常務理事	長岡　三郎	関東テニス協会　理事長
常務理事	川廷　尚弘	理事会推薦
常務理事	植田　実	理事会推薦
常務理事	武正　八重子	理事会推薦
常務理事	髙橋　甫	理事会推薦
常務理事	平木　理化	理事会推薦
理事	長澤　茂嗣	北海道テニス協会　会長
理事	浅沼　道成	東北テニス協会　副理事長
理事	本村　道生	九州テニス協会　会長
理事	倉光　哲	理事会推薦
理事	松岡　修造	理事会推薦
理事	松尾　孝義	関西テニス協会　理事長
理事	吉崎　英一郎	中国テニス協会　会長
理事	橋本　有史	理事会推薦
理事	水谷　光	理事会推薦
理事	鈴木　宏	理事会推薦
監事	菅　一成	関東テニス協会　監事
監事	市山　哲	関西テニス協会　監事
監事	畠山　康	理事会推薦

理事待遇
青木　弋／柳原　香積／矢澤　猛／古賀　通生／神和住　純／秋田　修廣／家弓　明丈

顧問
猪谷　千春／加茂　公成／佐久間　甫／近岡　義一郎／畑崎　廣敏／細川　護熙／
松岡　功／南　操二／宮城　淳／澤松　豊／石坂　泰彦／岩淵　元

評議員

理事会推薦評議員

鈴木　幸一	株式会社インターネットイニシアティブ
吉田　宗弘	公益財団法人吉田記念テニス研修センター
渡辺　功	公益社団法人日本プロテニス協会
小泉　弘子	日本女子テニス連盟
大久保　清一	公益社団法人日本テニス事業協会
田島　伸一	全日本学生テニス連盟
榎本　正一	全日本学生庭球同好会連盟
本田　健児	公益財団法人全国高等学校体育連盟　テニス専門部
島田　茂	一般社団法人全国高等専門学校連合会 全国高等専門学校体育大会テニス競技専門部
斉藤　与志朗	全国中学校テニス連盟
大前　千代子	日本車いすテニス協会
高津　良英	テニス用品会
畑山　雅史	全国専門学校テニス連盟

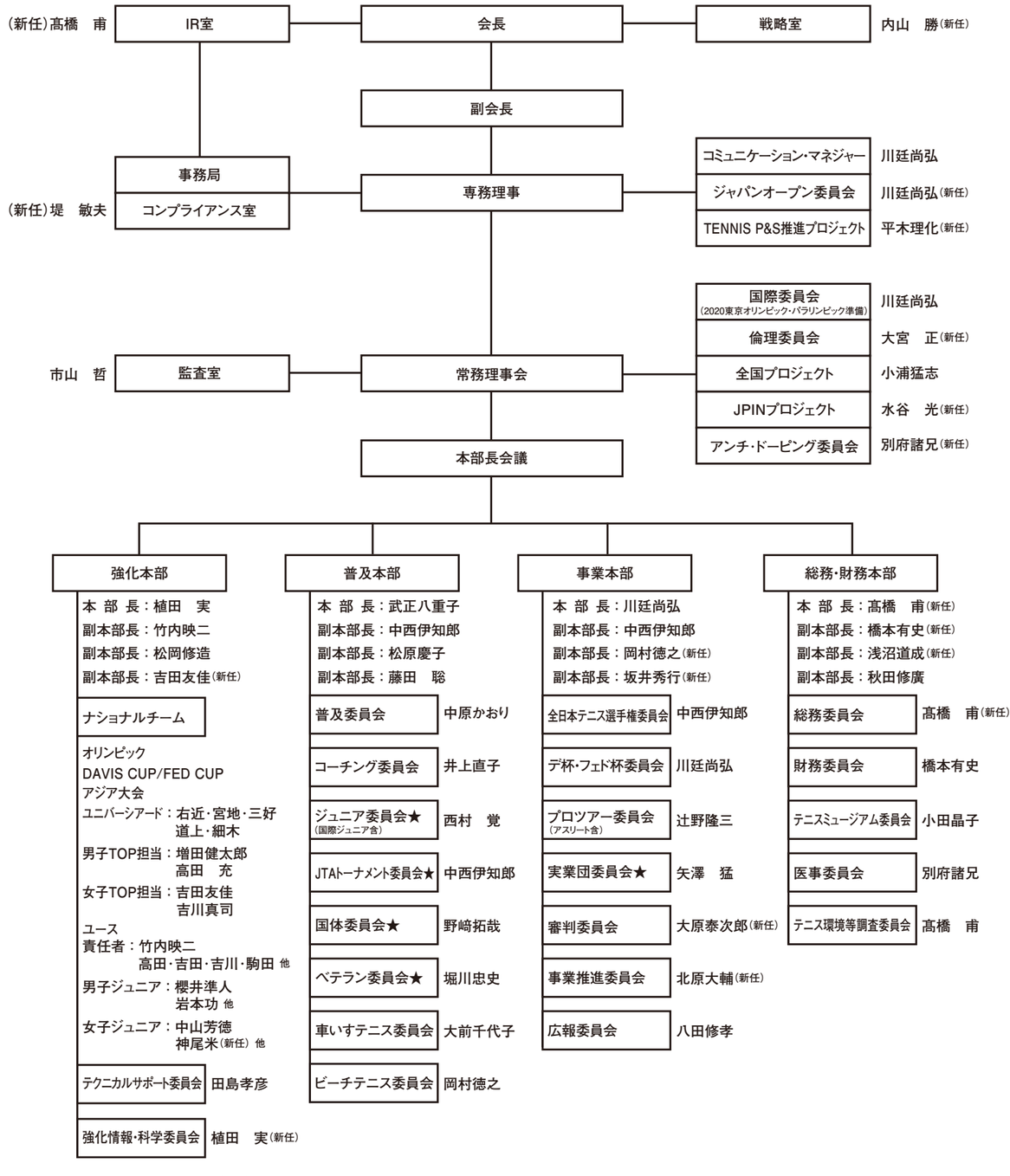
地域協会推薦評議員

榎本　正克	北海道テニス協会
松田　陽一	東北テニス協会
鹿田　純雄	北信越テニス協会
平井　誠	関東テニス協会
松本　康夫	東海テニス協会
馬場　宏之	関西テニス協会
津島　則之	中国テニス協会
三木　雅愛	四国テニス協会
合瀬　武久	九州テニス協会

都道府県テニス協会推薦評議員

山下　宏	北海道テニス協会		
髙橋　常治	青森県テニス協会	荒谷　善夫	滋賀県テニス協会
高井　善憲	秋田県テニス協会	奥田　豊	京都府テニス協会
藤島　努	岩手県テニス協会	坂井　幸司	大阪府テニス協会
庄司　秀雄	山形県テニス協会	滑川　琢也	兵庫県テニス協会
菅原　宏之	宮城県テニス協会	大谷　明広	和歌山県テニス協会
戸川　稔朗	福島県テニス協会	松村　英生	奈良県テニス協会
石原　法男	新潟県テニス協会	村本　茂樹	岡山県テニス協会
三村　功	長野県テニス協会	安東　善博	広島県テニス協会
井沢　信一	富山県テニス協会	中田　吉也	山口県テニス協会
吉田　俊朗	石川県テニス協会	浅倉　俊一	鳥取県テニス協会
矢部　清隆	福井県テニス協会	西村　覚	島根県テニス協会
磯部　修一	東京都テニス協会	大野　裕記	香川県テニス協会
田村　義男	神奈川県テニス協会	秋山　修一	徳島県テニス協会
油井　正幸	埼玉県テニス協会	重松　建宏	愛媛県テニス協会
小野　敏郎	千葉県テニス協会	柏井　之彦	高知県テニス協会
澁澤　英男	群馬県テニス協会	上和田　茂	福岡県テニス協会
井村　孝一	栃木県テニス協会	重松　隆矣	熊本県テニス協会
黒澤　弘忠	茨城県テニス協会	毎熊　博	大分県テニス協会
小林　繁	山梨県テニス協会	中島　章一郎	長崎県テニス協会
伊東　末廣	静岡県テニス協会	緒方　うらら	佐賀県テニス協会
岩崎　彌廣	岐阜県テニス協会	稲葉　直寿	鹿児島県テニス協会
木下　洋子	愛知県テニス協会	秋田　義久	宮崎県テニス協会
馬瀬　隆彦	三重県テニス協会	新垣　忠男	沖縄県テニス協会

平成27～28年度　組織図・業務分担図



★は9地域推薦の全国委員会

平成26年度の日本テニスを振り返る

広報委員会

錦織が全米決勝に進出

錦織圭にとって2014年は飛躍の年だった。4月のスペイン・バルセロナでクレーの大会に初優勝。さらに5月のマドリードでは、マスターズ1000の大会で初めて決勝に進出した。ラファエル・ナダル（スペイン）との決勝は、股関節痛のために途中棄権に終わったが、直後の5月12日付け世界ランクで9位となり、日本男子として初めてトップ10の壁を突破した。ただ、この故障の影響でマスターズ1000のローマは欠場、前年に4回戦まで進んでいた全仏は、回復途中での出場とあって、同年代のマルティン・クリザン（スロバキア）に1回戦で敗れた。

芝のウィンブルドンではミロシュ・ラオニッチ（カナダ）に敗れたものの4回戦進出と復調した錦織だったが、今度は右足の腫れ物が悪化して8月初めに手術に踏み切り、全米の出場が危ぶまれた。ただ、前哨戦2大会を欠場して、ほとんどぶっつけ本番で臨んだ全米は、休養十分で臨んだことが幸いしてか、勝ち上がるほどに調子を上げていった。格下を下して進んだ4回戦では、ラオニッチに4−6、7−6（4）、6−7（6）、7−5、6−4でウィンブルドンの雪辱を果たすと、準々決勝ではスタン・バブリンカ（スイス）にも3−6、7−5、7−6（7）、6−7（5）、6−4で競り勝って、四大大会で初めてのベスト4進出。準決勝では世界ランク1位（当時）のノバク・ジョコビッチ（セルビア）を6−4、1−6、7−6（4）、6−3で振り切って、男女を通じて日本勢として初めて四大大会シングルス決勝に進出した。決勝ではマリン・チリッチ（クロアチア）に3−6、3−6、3−6で敗れはしたが、錦織がいつ四大大会で優勝してもおかしくないことをファンに実感させた「全米準優勝」だった。

全米の後も錦織の快進撃は続いた。クアラルンプール、楽天ジャパンオープンとツアー大会で2週連続優勝を飾ると、マスターズ1000のパリでもベスト4に進んで、世界のトップ8人だけが出場できるATPツアー・ファイナルの出場を決めた。そして11月のツアー・ファイナルでも、1次リーグでアンディ・マリー（英国）を破るなどして準決勝に勝ち上がった。準決勝ではこの大会を制したジョコビッチに1−6、6−3、0−6で敗れたが、最終世界ランク5位で2014年シーズンを締めくくった。

2015年の最初のグランドスラム、1月の全豪で第5シードに入った錦織は、危なげなくシードを守ってベスト8進出。準々決勝では前年優勝のバブリンカに敗れたものの、錦織にとって四大大会の8強進出がもはや驚きではなくなった。2月の米国・メンフィスでは大会3連覇を果たして、ツアー大会通算8度目の優勝を果たした。

デ杯は1回戦でカナダに惜敗

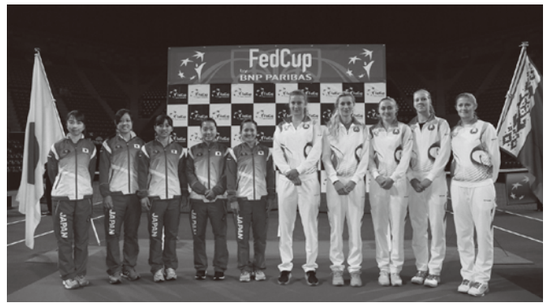
デビスカップで2014年ベスト8の日本は、2015年もワールドグループで戦った。抽選の結果、1回戦の相手は前年と同じカナダ。ホームの東京・有明から、今回はアウエーのカナダ、3月のバンクーバーに戦いの舞台が移った。前年はミロシュ・ラオニッチ、バセク・ポシュピシルの主力2人が故障で出場できなかったカナダだったが、地元開催の対戦ではベストメンバーを投入してきた。

錦織圭、添田豪、伊藤竜馬、内山靖崇の4人で臨んだ日本は、シングルスにエースの錦織とともに伊藤を起用、シングルスでチーム2番手の添田をダブルスに回すエントリーでカナダ側を驚かせた。第1日は伊藤―ラオニッチ、錦織―ポシュピシルの対戦となり、ともにトップ10プレーヤーのラオニッチと錦織がストレート勝ちして、1勝1敗と星を分けた。第2日のダブルスは、添田／内山組がツアー大会でも実績のあるポシュピシル／ダニエル・ネスター組に挑戦する格好だった。添田／内山組は動きの良さを生かして対抗、第5セットまでもつれる大接戦だったが、5−7、6−2、3−6、6−3、3−6で最後はカナダペアに押し切られた。最終日の第1試合はエース対決のシングルス。この試合で錦織がラオニッチを3−6、6−3、6−4、2−6、6−4とフルセットで振り切って、日本が2勝2敗の五分に持ち込んだ。しかし、伊藤に代えて添田をポシュピシルにぶつけた最終シングルスは5−7、3−6、4−6のストレート負けで、日本が2勝3敗でカナダに惜敗。日本はワールドグループ残留のかかる9月のプレーオフに回った。

フェド杯、ワールドグループ2部復帰ならず

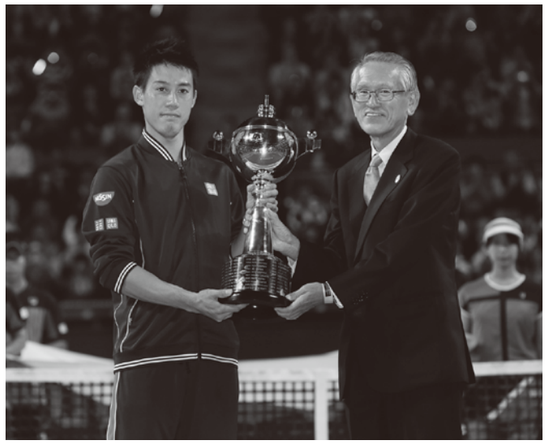
2015年のフェドカップは4年ぶりにアジア・オセアニアゾーン1部に回った。2月、8チームが中国・広州に会し、4チームに分かれて総当たりの予選リーグを行い、各組1位がワールドグループ2部プレーオフ進出をかけて決勝を戦うフォーマットだった。奈良くるみ、土居美咲、穂積絵莉、青山修子というメンバーで挑んだ日本は、予選A組で韓国、香港、ウズベキスタンを下し3連勝で決勝に進んだ。予選B組からは地元の中国を破ったカザフスタンが勝ち上がってきた。決勝では土居がユリア・プティンツェワを6−1、6−3で破ると、奈良もヤロスラワ・シュウェドワに2−6、7−6（4）、6−2と逆転勝ちして、日本がシングルス2連勝でカザフスタンを破り優勝した。

ワールドグループ2部プレーオフは4月、欧州・アフリカゾーンを勝ち上がったベラルーシを東京・有明に迎えて行われた。元世界1位のビクトリア・アザレンカが中心のベラルーシに対して、日本は直前に故障した穂積を森田あゆみに代えた以外はアジア・オセアニアゾーンを戦ったメンバーで臨んだ。第1日は第1試合で土居がアザレンカに1−6、2−6と敗れたが、第2試合で奈良がオリガ・ゴボツォワを6−4、4−6、6−2で破り、1勝1敗で終わった。最終日のシングルスでは奈良がアザレンカとのエース対決に3−6、3−6と敗れたものの、土居に代わって出場した森田が、これも選手交代したアリャクサンドラ・サスノビッチに7−6（5）、4−6、6−4で競り勝って、2勝2敗のタイになり、勝敗は最終試合のダブルスに持ち込まれた。日本は森田／青山組、ベラルーシはアザレンカ／ゴボツォワ組というダブルスでは、日本が高さとパワーで勝るベラルーシ・ペアに3−6、4−6のストレート負けを喫して、対戦は2勝3敗で敗退。2016年のワールドグループ2部復帰を果たせなかった。



西岡が男子シングルスで40年ぶりの金メダル

4年に1度開催される総合大会、アジア競技大会が9月〜10月、韓国・仁川で行われ、男子シングルスで19歳（当時）の西岡良仁が、テヘラン大会（1974年）の坂井利郎以来となるこの種目の優勝を飾った。第5シードの西岡は準々決勝で第2シードの王宇佐（中華台北）を3−6、6−4、6−0で破ると、準決勝でも第4シードのユキ・バンブリ（インド）に3−6、6−2、6−1と逆転勝ち。決勝ではトップ100に入る第1シードの盧彦勲（中華台北）に6−2、6−2と快勝して、日本勢として男子シングルスで40年ぶりの金メダルを獲得した。杉田祐一は準決勝で盧に敗れ銅メダルだった。女子シングルスでは江口実沙と穂積絵莉がともに銅メダル、混合ダブルスでも杉田／青山修子組が銅メダルだった。男子団体の日本（伊藤竜馬、内山靖崇、杉田、西岡）、女子団体の日本（江口、穂積、尾崎里紗）も銅メダル。日本が獲得したメダルは、金1個、銅6個で、2010年の中国・広州大会での銅6個を上回った。



凱旋大会で錦織が2週連続V

2014年楽天ジャパンオープン（9月29日開幕）は錦織圭の「凱旋大会」だった。全米で決勝まで進み国民的ヒーローとなった錦織が、全米後に初めて日本のファンの前でプレーする機会とあって、過去最高となる8万5286人が東京・有明に足を運んだ。

大会は序盤から波乱が続いた。第1シードのスタン・バブリンカ（スイス）が主催者推薦で出場の伊藤竜馬に5−7、2−6で敗れると、第2シードのダビド・フェレール（スペイン）はデ杯チームの同僚でもあるマルセル・グラノリェルスに6−4、4−6、4−6で逆転負けするなど、シード5選手が1回戦負け。2回戦を勝ち上がってベスト8に残ったシード勢は第3シードのミロシュ・ラオニッチ（カナダ）と第4シードの錦織の2人だけだった。

前週のクアラルンプールに続く2週連続優勝を狙う錦織にとっては、疲労との戦いでもあった。1回戦イワン・ドディグ（クロアチア）、2回戦ドナルド・ヤング（米国）、準々決勝ジェレミー・シャルディー（フランス）。大事なポイントはしっかり締めるメリハリのあるプレーを続けて2セットで決着をつけていった錦織だが、大会途中で右でん部に痛みもでてきた。ベンヤミン・ベッカー（ドイツ）との準決勝では、初めて第1セットを奪われた。最終セットはタイブレークにもつれたが、錦織が1−2から6ポイントを連取して、4−6、6−0、7−6（2）と逆転勝ち。ツアーでも指折りの「ファイナルセットの強さ」を発揮した。

決勝の相手は高速サーブが武器のラオニッチ。ツアー屈指のリターンの名手とビッグサーバーの対決になった。第1セットは互いにサーブをキープして6−6に。タイブレークでは6−5から錦織がワンチャンスを生かしてラオニッチのサーブでポイントを奪った。第2セットは3−3からラオニッチが両者を通じて初めてサービスをブレークして、そのまま押し切った。最終セットは錦織が5−4から初めてのブレークを果たして、大接戦に決着をつけた。錦織が22本のサービスエースを食らいながら、7−6（5）、4−6、6−4の辛勝。疲労困ぱいの錦織はラオニッチと試合後の握手を交わすとコート上に大の字に寝転がった。錦織は2年ぶり2度目の優勝で2014年シーズンのツアー4勝目。一方のラオニッチは3年連続の準優勝だった。

錦織以外の日本勢は、1回戦でバブリンカを破った伊藤は、2回戦でベッカーに3−6、3−6で敗退。添田豪、ダニエル太郎と予選を突破した守屋宏紀は1回戦で敗れた。ダブルスは、予選で敗れながら繰り上がり出場のピエールユーグ・エルベール（フランス）／ミハル・プシシェズニ（ポーランド）組が1回戦で第1シードのブライアン兄弟（米国）組を破る波乱を演じると、そのまま勝ち進み、決勝でも第2シードのドディグ／マルセロ・メロ（ブラジル）組に競り勝って優勝した。

青山／ボラコバ組が初優勝

楽天ジャパンオープンの翌週、大阪でジャパン・ウイメンズオープンが開催された。日本勢は9人がシングルスに出場、土居美咲、青山修子、穂積絵莉、大坂なおみの4選手が初戦を突破したが、続く2回戦で4人はそろって敗退、日本勢はベスト8に進めなかった。決勝では第1シードのサマンサ・ストーサー（豪州）が7−6（7）、6−3で第5シードのザリナ・ディアス（カザフスタン）を下して2年連続3度目の優勝。ダブルスではレナタ・ボラコバ（チェコ）と組んだ青山が初優勝を飾った。

男子は江原、女子は江口がともに初優勝

2014年の全日本選手権男子シングルスは、江原弘泰がシード勢を連破して一気に頂点まで駆け上がった。09年全日本ジュニア18歳以下で単複2冠を達成した23歳（当時）は、それまでの全日本では3回戦が最高成績。国内ランキングは出場選手の中で12番目となり、シード8人から漏れていた。しかし、大会では1回戦を快勝すると、2回戦で第4シードの吉備雄也を6−3、2−6、6−1で振り切った。さらに準々決勝でジュニア時代からのライバル、第6シードの関口周一を6−1、6−4で破り、準決勝では第2シードの内山靖崇に6−2、6−7（5）、6−4と粘り勝った。パワーに恵まれない江原が、持ち味のフットワークを生かして長いラリー戦に持ち込み、そこでドロップショットやネットプレーも駆使した多彩な展開でポイントを積み上げて、ランキングで格上の選手たちを連破していった。

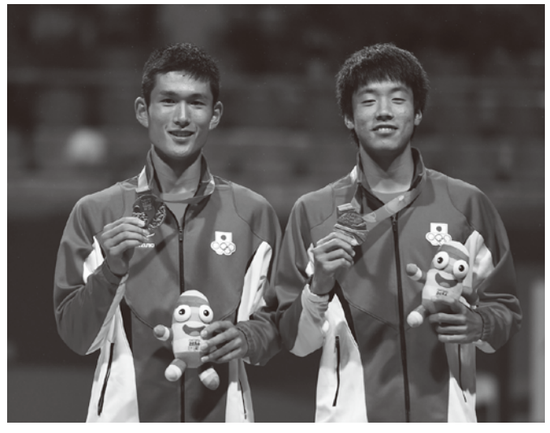
デ杯代表で世界ランク100位台に定着する第1シード、杉田祐一との決勝も同様の展開だった。第1セットは5−5から杉田にブレークされたが、直後のゲームでは粘り強いストロークで杉田のミスを誘って追いつくと、タイブレークを9−7でものにした。第2セットは第7ゲームで緩急をつけた攻めで杉田を翻弄して貴重なブレークを勝ち取った。7−6（7）、6−4。ここ20年の大会を遡っても第5シードまでに入らなかった男子の優勝は初めてのことだった。若手では19歳（当時）の内藤貴史が2度目の出場で第8シードの近藤大生を破るなどして準決勝まで進んで気を吐いた。

一方、女子シングルスでは第1シードの江口実沙が初のタイトルを手中に収めた。12年大会でベスト8、13年大会ではベスト4と着実に歩みを進めてきた22歳（当時）の江口は、初戦から危なげない戦いぶりで勝ち上がった。準決勝で瀬間詠里花の粘りに苦しめられたが、6−3、7−5で4歳年上の11年大会準優勝者を下した。決勝には2歳年下の澤柳璃子が上がってきた。準々決勝で第2シードの桑田寛子を破ってきた澤柳には勢いがあった。決勝の第1セットは江口が2ゲームを連取しながら、ここから6ゲームを続けて奪われ、大会に入って初めて1セットを失った。後がなくなって開き直った江口が、積極的にラリーを展開して第2セットを取り返すと、第3セットでも先手を取った江口が、疲れの見えた澤柳を走らせてミスを誘い、そのまま逃げ切った。2−6、6−1、6−3。女子シングルス決勝が3年連続でフルセットにもつれたのは初めてのことだった。

男子ダブルス決勝は、ノーシードの仁木拓人／吉備雄也組が大会2連覇を狙った佐藤文平／片山翔組を7−5、6−3で破って初優勝。女子ダブルス決勝では、第1シードの二宮真琴／田中真梨組が6−4、6−1で日比野菜緒／澤柳組を下した。混合ダブルス決勝では、綿貫裕介／二宮組が4−6、6−4、[13—11]で第1シードの片山／波形純理組に逆転勝ちした。優勝賞金を引き上げ、シングルス出場者を32人に絞り込むなどした全日本改革2年目の大会だったが、男女とも前年優勝者が欠場するなど上位陣に欠場が目立った。

2014年全米オープン・ジュニアでは、中川直樹がオマル・ジャシーカ（豪州）と組んだ男子ダブルスで決勝に進出、ブラジルペアに6−3、7−6（6）と競り勝って優勝を飾った。四大大会ジュニア部門の男子ダブルスでは、2006年に錦織圭がアルゼンチン選手と組んで全仏ジュニアに優勝して以来のタイトル獲得だった。

14歳から18歳までのアスリートの総合大会、第2回ユース五輪が2014年8月、中国・南京で行われ、テニスには男子の山崎純平と松村亮太朗が出場した。男子シングルスでは第8シードの山崎が3試合を勝ってベスト4に進んだが、準決勝で第2シードのブラジル選手に敗退。3位決定戦でも第1シードのロシア選手に敗れて4位だった。松村は1回戦で第5シードのブラジル選手を破る番狂わせを演じたが、2回戦でアルゼンチン選手に敗れた。男子ダブルスでは山崎／松村組が3位決定戦でポーランドペアを破って銅メダルを獲得。山崎は中国選手と組んだ混合ダブルスでは銀メダルを獲得した。



平成26年度日本テニス協会活動日誌

月	主な業務活動	主要イベント	
		国内	国際
4	1日 JPINシステムの運用正式開始 10日 常務理事会 22日 JPINシステムによるウィークリーランニングスタート	9～12日 MUFG Jr(名古屋)	4～6日 デビスカップ WG QFチェコ戦(有明) 21～26日 ワールドJrAO(男)（インド） 19～20日 フェドカップWGIIPOオランダ戦(オランダ) 28～5/3 ワールドJrAO(女)（インド） 28～5/3 Jrデビスカップ AO(マレーシア)
5	4日 P&Sテニスフェスタ(NHK, 東京) 13日 常務理事会 21日 平成26年度通常理事会 24日 平成25年度テニス環境等調査報告書の公表 30日 日本テニス連合会合(日本テニス事業協会)	15～18日 全国選抜Jr(千葉)	5～10日 Jrフェドカップ AO(マレーシア・クチン) 25～6/8 全仏
6	1日 処分手続規程の施行 6日 畔柳会長関東テニス協会訪問(東京) 11日 平成26年度定時評議会 11日 臨時理事会 11日 平成26年度表彰伝達式 20日 常務理事会		23～7/6 ウィンブルドン
7	10日 畔柳会長東北テニス協会訪問(山形市) 16日 常務理事会 25日 日本テニス連合会合(日本テニス事業協会)	24～27日 全日本都市対抗(和歌山) 28～30日 全国小学生(東京)	
8	8日 フェド杯記録映像 「日本女子テニス・栄光への道のり」DVDの完成 21日 常務理事会	1～8日 インターハイ(有明) 8～17日 全日本Jr(大阪) 17～23日 全国中学生(松山) 19～25日 全日本学生(岐阜) 27～29日 全国高専(香川) 29～31日 ビジネスパルB大会(北海道)	17～24日 ユース五輪テニス競技(中国・南京) 23～29日 日韓中Jr(岩手県) 25～9/7 全米
9	8～9日 公認指導者講師競技別全国研修会(NTC) 12日 日本テニス連合会合(日本テニス事業協会) 25日 常務理事会	20～23日 スポーツマスターズ(埼玉) 23日 テニスの日(有明) 24～28日 全日本西日本大会(靱TC) 24～28日 全日本東日本大会(安比高原) 27～10/8 全日本ベテラン(名古屋)	15～21日 東レPPO(有明) 16～18日 ITF AGM(ドバイ) 20～30日 アジア大会テニス競技(仁川) 23～28日 Jrデビスカップ・Jrフェドカップ決勝大会(メキシコ) 29～10/5 ジャパンオープン(有明)

月	主な業務活動	主要イベント	
		国内	国際
10	7日 畔柳会長北海道テニス協会訪問(札幌) 21日 畔柳会長北信越テニス協会訪問(金沢市) 22日 常務理事会	4～6日 ねんりんピック(栃木) 10～12日 全国実業団A大会(広島) 13～16日 国体テニス競技(長崎) 17～19日 RSK Jr(岡山) 21～22日 ピンクリボン全国決勝大会(神奈川) 23～26日 大学王座(有明)	6～12日 JAPAN WOMEN'S OPEN(大阪) 13～19日 ジャパンオープンJr(名古屋) 20～26日 スーパーJr(大阪) 20～26日 WTA Finals(シンガポール)
11	8日 第10回プロフェッショナル教育研修会(有明) 18日 畔柳会長東海テニス協会訪問(名古屋市) 20日 常務理事会 20日 JTAアンチ・ドーピング基本方針の策定 25日 日本中学校体育連盟加盟に関する請願書を内閣府公益認定等委員会に提出 29日 第39回メディカルセミナー(川崎市)	2～9日 全日本選手権(有明) 5～9日 U15中牟田杯選抜Jr(福岡) 13～15日 全国レディース(東京) 22日 Dream Tennis(有明)	8～9日 フェドカップ 決勝 9～16日 ATP Tour Finals(ロンドン) 21～23日 デビスカップ 決勝
12	2日 日本テニス連合会合(日本テニス事業協会) 4日 畔柳会長四国テニス協会訪問(高松市) 14～22日 第3回公認S級エリートコーチ養成講習会I(NTC) 17～18日 第6回公認S級エリートコーチレベルアップ研修会(NTC) 15日 常務理事会	4～7日 学生室内(大阪) 4～7日 日本リーグ1st(神奈川・兵庫) 11～14日 全日本Jr選抜室内(兵庫)	
1	10～12日 公認B級審判合同講習会(広島・広域公園) 15日 常務理事会 16～18日 公認コーチ・教師前期専門科目講習会(NTC)	23～25日 日本リーグ2nd(神奈川・兵庫)	19～2/1 全豪
2	10日 日本テニス連合会合(日本テニス事業協会) 12日 常務理事会 15～24日 第3回公認S級エリートコーチ養成講習会II及び検定試験(NTC) 16～18日 公認コーチ後期専門科目講習会(NTC) 19～21日 公認教師後期専門科目講習会(NTC) 18日 畔柳会長九州テニス協会訪問(福岡市) 22日 畔柳会長中国テニス協会訪問(広島市)	13～15日 日本リーグ決勝(東京)	2～8日 フェドカップ2015 アジアオセアニアゾーン(広州) 23～3/1 全日本室内(京都)
3	11日 常務理事会 19日 臨時常務理事会 19日 通常理事会 26日 平成26年度臨時評議員会	14～15日 JTAカンファレンス(NTC) 20～26日 選抜高校(福岡)	6～8日 デビスカップ2015 1R カナダ戦(カナダ・バンクーバー)

競技者育成の視点から見た錦織圭選手の活躍

日本テニス協会強化本部情報戦略スタッフ
池田　亮

2014年の錦織圭の活躍が日本のテニス界のみならず、日本の社会全体を巻き込んだ現象になったことは記憶に新しい。この冊子を手に取る方々にとっては「今更何を」という話ではあるが、テーマとなるトピックに触れるにあたり、2014年の錦織圭のシングルスの戦績を振り返ってみる。

《2014年の錦織圭のシングルスの戦績》

1月: ブリスベーン（250）ベスト4、
2月: 全豪ベスト16でラファエル・ナダルに敗退
デビスカップカナダ戦、単複で3勝、ベスト8進出
メンフィス（250）で優勝、デルレイビーチ（250）で2回戦敗退
3月: インディアンウェルズ（1000）3回戦敗退、マイアミ（1000）QFで
準々決勝でロジャー・フェデラーを破り、ベスト4進出
4月: バルセロナ（500）優勝でクレーコート初タイトル
5月: マドリード（1000）でATP1000初の決勝進出、
ナダルからファーストセットを完璧な内容で奪うものの
試合中の怪我で惜しくも準優勝、
この怪我が響き全仏では1回戦で敗退
6月: ハレ（250）でベスト4、
ウィンブルドンは4回戦でミロシュ・ラオニッチに敗退
7月: ワシントン（500）でベスト4
8月: **全米で準優勝**
9月: クアラルンプール（250）、楽天ジャパンオープン（500）と2週連続の優勝
10月: 上海（1000）で1回戦敗退、パリ（1000）でベスト4
11月: ATPツアーファイナルでベスト4

※（）内の数字はATPツアーの格付け

昨年初夏のクレーコートシーズンからツアーファイナル終了までの約半年の間でめざましい成果を残し、この原稿を執筆している段階で終了している2015年の全豪、全仏とグランドスラム大会において連続でベスト8に進出しているのも、今や「当たり前」という貫禄すら醸し出している。

このめざましい成果を収めた成功のキーファクターとは一体何か?全米の準優勝以降、様々なメディアでもその分析が取りざたされ、一般世間を巻き込む話題となり、様々な意見が見られるが、取り上げられるそれらのキーファクターは主として以下の4つの観点に分けることができるであろう。

1. 2014年から錦織のプライベートコーチとなったマイケル・チャン氏の指導を受けたこと。
2. 中学生の年代からIMGアカデミーという国際的なテニスの最新情報が流れる場に身を置き、世界中から集まるプレーヤーと切磋琢磨する環境があったこと。
3. 2点目で指摘した環境で活動するにあたり、（公財）盛田正明テニス・ファンドから受けた支援があったこと。
4. 修造チャレンジを通して得た、幼少期からの松岡修造氏とのグローバルな方向性を思考した師弟関係があったこと。

これらが特にメディアを中心として取り上げられる錦織成功のキーファクターの主要なものであるといえるが、確実に言えることはこのどれもが錦織の成功には「必要不可欠なファクター」だったのであり、何か一つの要因だけが成功を引き出した物では無いということであろう。

錦織の成功は必要なタイミングで必要なファクターが揃ったことで起きているのであり、それは偶然であれ、必然であれ錦織という競技者の成長・成功にとって有機的、無機的に連続、連携し必要不可欠な物であったといって良いと思われる。

そのような視点で考えた時に、日本のテニス界が決して忘れてはならないと思われるのは彼が生まれアメリカに留学するまでに過ごした島根県松江市というホームタウンでの環境である。

ホームという意味には当然ながらご両親を含め彼の幼少期のアントラージュであった様々な方々の影響が含まれることは言うまでも無い、それらプライベートにおける錦織の人格形成に必要不可欠となった環境に関してはひとまず置いておき、ここでは島根県テニス協会を中心とした島根のテニス界の取組に関して触れたい。
（アントラージュ:元はフランス語、日本語の直訳で「取り巻き」等の意味。ここでは島根で過ごしていた錦織圭少年の周辺に存在し、彼の成長を様々な立場、方法、役割で見守っていた人というイメージで捉えていただきたい。）

どの都道府県テニス協会においても地元競技者の育成・強化策において立地する場所の体育協会との関係性は深い物があり、当時の島根県テニス協会も島根県体協が実施していた「長期競技力向上事業」という事業を利用し補助金を得てジュニア競技者の育成・強化活動を行っており、その主要課題は「個人の資質向上」という点であったそうだ。

また都道府県テニス協会での強化活動における慢性的な資金不足はどこでも同じ事情で、失礼な物言いとはなるがこの点においても島根県協会は補助金を得ているものの「不足している」という点においては同様であっただろう。

そのような中でも戦略的活動の基本である「選択」と「集中」、すなわち目標となる個人（競技者）を明確に規定し集中的な育成・強化を行って中長期の視点での活動を進めたことが幼い日の錦織にとって将来の成功に繋がった極めて重要なファクターとなっていると思われる。

筆者は当時、直接関わった訳では無い門外漢の立場であるため、真の意味で具体的分析が出来るわけでは無いが、当時の状況を聞いて印象に残ったのは以下の2点である。

1. 大会の結果によって出される順位だけでは無く、県協会が体力測定などを行って、テニスの試合におけるパフォーマンス以外の要素の評価も行っていたこと。

2. 「年齢」という枠に縛られない柔軟な発想で練習を行う環境構築を指向し、幼い競技者に対し常に具体的課題にチャレンジする環境を整えていたこと。

島根県テニス協会は当時、ターゲットとする競技者を明確に認識・選択した上での強化活動を行っていた。それは今目の前の年齢で区切られる大会で勝っている選手のみにターゲットを絞るわけでは無く、体力測定という試合結果では見られない可能性を取りだして見ることにより、より幅の広い視点において可能性を見出す努力をしていたと言える。

また当時与えられていたゲームを行う際の課題として、「格上に対しての戦略的なチャレンジ」と「格下に対した時の戦略の確実な遂行」が求められていたそうだ。競技者にとって具体的で明示された課題が与えられた状態の日常的な練習環境において、自分よりも実力的に勝る相手との練習、ほんの少し実力的に上の相手との練習試合は極めて有益な経験になるものであると言って良いが、少年期の錦織は上記の策の一環として島根大学の体育会テニス部の学生に混じって練習、試合をしていたそうだ。

これまた失礼な物言いではあるが、島根大学の体育会テニス部は決して全国レベルで見た場合に大学トップの実力ではない。それでも少年期のまだ未成熟な体格、体力の錦織にとって、それらで圧倒的に勝る相手との試合は極めて貴重な経験を得られる機会であったに違いないと思われる。それが今となってはミロシュ・ラオニッチやトーマシュ・ベルディハのような、自分には到底与えられる事のない体格、体力の競技者に対しての挑戦と同じように応用できるような経験値の下地につながっているのでは無いだろうか?

ここまで書いてきたことは詳細な科学的分析に基づいて考察したわけでも無く、当時の関係者への詳細なヒアリングに基づいた論理的思考の積み重ねに寄るものでも無く、単なる推量による一方的な当てずっぽうに過ぎない。ただし、確実に存在していたであろうと思われるのは、当時の島根県のテニス協会関係者の中に

「自分たちの常識や慣習だけに囚われず、柔軟な発想で目の前の子供が有している可能性を最大限までどうやって引き出してあげるのか?」

という意識が共有されていたということであるように思われる。

これは文章に書けば流麗でシンプルで共有が難しいことでは無いように思われるのであるが、現実は決して麗しく流れるようなものでは無く、なんと難しいことであるのか、大人であれば誰しもが経験したことのある課題であろう。また当時の島根県のテニス界の関係者にしても文章で書くような大仰な意識でいたわけでも無い物と思われる。

それでも、「今の錦織圭」を形成し、そのための可能性を引き出す過程にあたり、果たした役割はとても大きな物であったのでは無いかと思われる。このことは今の日本のテニス界に日々献身的に関わっていただいている、この記事を読んでいる皆様の誰もが実行可能なことなのでは無いか。そのローカルマインドに支えられた競技者育成環境が熟成し日本の隅々から優秀な競技者が出てきた時に、日本は真にテニスが強い国としてグローバルに認識される立場に立つことが出来るのではないだろうか。

錦織圭の活躍と、その過程を俯瞰して見ると、グローバルな活躍を志向する競技者を育てるために必要な第一歩は、目の前で挑戦している競技者の可能性を最大限に引き出してあげようとローカルで子供達を支える周囲の大人のサポートマインドであると思われる。これはどのようなレベルであろうが、一貫して重要な役割を果たすのだと再確認したいところである。

加盟団体平成26年度事業報告と平成27年度事業計画について

北海道テニス協会

平成26年度事業活動について

重要2項目として中体連加盟推進、TENNIS　P&Sを中心に活動を行いました。

「中体連加盟推進」

全国中学生テニス選手権大会団体戦とは別に、少人数でも参加できる団体戦として北海道中学校テニス団体戦を開催しています。中体連正式加盟を進めるために、中学校におけるテニスの普及推進を目的とした大会です。先生、保護者の協力もあり前年以上の規模で行うことができました。ただ、大会の趣旨等にまだご理解をいただけない学校も多いのは現実でした。

「TENNIS P&S」

JTAの協力を得て、各加盟協会への講習会、用具支援などを行うことができました。TENNIS　P&Sがテニスの導入、普及推進に有効な方法であることの理解が浸透しつつあるように思われます。

平成27年度事業計画について

今年度も重要2項目として中体連加盟推進、TENNIS　P&Sを中心に活動を行います。

「中体連加盟推進」

一昨年より開催している、北海道中学校テニス団体戦を中学校体育連盟の助言を受け、より参加しやすい大会として開催します。中学校でのテニス競技普及のため、昨年以上の参加校、参加地域を目標として活動していきます。中学校の先生向けの講習会も行っていく予定です。

「TENNIS P&S」

昨年同様にJTAの協力のもと「TENNIS　P&S」の普及を図っていきます。昨年、講習会を加盟協会だけでなく教育委員会との共同開催が出来ました。今年はこの関係を発展させるとともに、女子連、プロ協会、事業協会との協力で「TENNIS P&S」の普及推進を図っていく計画です。

◆会長名:長澤　茂嗣　　◆設立年:1938年
◆北海道札幌市豊平区豊平5条11丁目1-1
◆http://hta-h.sakura.ne.jp

東北テニス協会

平成26年度事業活動について

定例のものとしては全日本選手権地域予選（東日本）、都市対抗、ビジネスパル地域予選などジュニア大会を含む全国大会各予選を行いました。東北オープンをはじめJTT大会の実施、東北ベテランなど開催しました。

普及事業としては特にキッズ、ジュニアを対象にTENNIS P&S講習会を各県レベルで2~3回ずつ開催し、大変盛況で好評を得ています。

併せて、強化としてTTC指導者講習会をはじめ、南北2地域に分けてのジュニアキャンプ、冬場のインドア講習会を実施しています。各スポンサーをはじめ関係者各位にはこれらの実施にあたり大いなるご協力をいただき感謝に堪えないところです。

東日本大震災以降、余力のないところで事業消化型の活動が続いている現況です。

平成27年度事業計画について

全体としては26年度同様に例年並みの大会行事を開催予定ですが、加えて岩手県では全日本都市対抗があり、福島県では全国中学生選手権が予定されています。

全国より集われる選手関係者の皆さんに、元気を取り戻しつつある東北の姿をお見せすることができ、大きな機会を得られたと喜びを感じるところです。

また特筆すべきは、4年間中断していたジュニア海外派遣事業を再開する目処が立ったことです。同様に再開されたグラスホパーキャンプにも東北のジュニア選手を派遣予定です。

同世代の全国の精鋭選手や海外の選手に刺激され、大いにメンタル面を含め飛躍してもらいたいものです。

これらが再開できたのはひとえに全国よりいただいた義援金の財源あってのことです。このようにジュニア育成に特化させていただき、最大限の有効活用とさせていただきます。

地域内県テニス協会の活動紹介

東北各県においては、特にTENNIS P&Sに注力しています。

地方新聞紙上に案内広告を掲載したり、開催市の広報に掲載したり、または市行事との共催にしたりで最大限に対象者と保護者を集め、一方でコスト削減に尽力しているところです。おかげさまで大変好評裏に進めているところですが、一方でその受け皿となるプライベートクラブ、スクールの指導者講習がやはり重要であると認識するところです。ともあれ次世代育成に傾注すべきことに、各県邁進している現状です。

◆会長名:庄司　秀雄　　◆設立年:1983年
◆山形県米沢市西大通1-6-95
◆http://www.tohoku-ta.jp

北信越テニス協会

平成26年度事業活動について

北信越テニス協会では年に常任理事会を2回、ジュニア委員会を3回以上開催し、日本テニス協会からの指示確認、行事予定の確認、情報交換を行っています。

また、吉田記念テニス研修センター（TTC）さんの協力のもと、外国人講師を招いて北信越指導者研修会を毎年開催しています。近年は畔柳日本テニス協会会長の地方訪問に合わせて福井、富山、石川と順次懇談会を開催し、地元の声をお伝えしており、今年は長野で開催する予定です。

総会資料にはワンコイン制度発足以来の各県徴収状況を掲載しています。

昨年は斉藤貴史選手が全日本ベスト4に入り、石川県津幡町が有名になったことで関係者は喜んでおります。

平成27年度事業計画について

今年度から北信越テニス選手権に男女とも賞金100万円計200万円として、地域内のレベルアップとJ1-7の大会グレードになりました。

また、各種北信越ジュニア大会のシングルス優勝者には優勝スピーチをお願いすることにしました。

第90回橋本総業全日本テニス選手権大会のストレートイン選手は、男女とも、シングルスは北信越国体の各県No,1選手のラウンドロビンで勝率1位、ダブルスは勝率1位県の選手を選出することにしました。選手からは喜んでいただいています。

北陸新幹線開業を機会と捉え、各県協会と協力して、各種全国大会の誘致にも力を入れていきます。

地域内県テニス協会の活動紹介

◎長野県

昭和30年（1955年）に設立された当協会は、今年で創立60年を迎え、2月22日に記念式典、11月には記念大会（9日間23種目）が開催されます。

◎新潟県

当協会はテニスの強豪県をめざし新潟市に「にいがたトレセン」を設立し強化を図っています。全国大会の直前練習会及び視察も行います。

◎富山県

当県は平成27年より県中体連に正式加盟が認められ、男女とも5校の参加で団体戦を実施します。また、平成28年の全中大会は、岩瀬スポーツ公園コート30面を使って実施予定です。

◎石川県

2010年ねんりんピック、2011年スポーツマスターズ、再び2015年スポーツマスターズと全国大会を短期間の間に続けて経験し、運営スタッフのもてなし力が確実についてきました。

◎福井県

福井しあわせ元気国体を3年後に控え、施設、選手強化、組織編制と忙しい日々を送っています。運動公園テニス場は、日本で最初に国体でハードコートを使用した会場ですが、全面改修しセミハードコートとして生まれ変わります。

◆会長名:宮崎　甚一　　◆設立年:1975年
◆富山県富山市三熊4-2　池多テニスクラブ内
◆http://www.hokushinetsu-tennis.com

加盟団体平成26年度事業報告と平成27年度事業計画について

関東テニス協会

平成26年度事業活動について

当協会は、関東周辺の1都7県の共通する事業を円滑に運営するよう配意しています。

重点的に行った事業は、

1.関東オープン選手権の運営

(1)一般の部

初めてJPINプログラムシステムを活用し、運営に当たりました。

(2)ベテランの部

35歳～80歳　35種目1400組の参加、6会場で開催しました。

(3)ジュニアの部

12歳～18歳　8種目800組の参加、白子会場で一挙に開催しました。

2.各都県でTENNIS　P&Sに取り組んでおり、当協会では特にジュニアの育成のため、各都県の選抜者合宿を実施、大学生との強化合宿などで効果があがっています。

その他、国体、都市対抗、実業団など全国大会につながる運営で成果を出しています。

平成27年度事業計画について

当協会は、総務・事業・強化普及の3本部のもとに11の委員会を設け年間の事業を計画し実行しております。

本年も、一般、ベテラン対象の関東オープン大会をはじめ、関東ジュニア、RSK全国ジュニア予選、中牟田杯全国ジュニア予選、KTA杯関東ジュニア等のジュニア大会、また、国体予選及び実業団対抗トーナメント、対抗リーグの実業団大会等各大会を実施し地域テニスの活性化に力を入れてまいります。更に、年齢毎のジュニア強化合宿、指導者のためのリフレッシュ講習会を年2回行いジュニアの強化に努めてまいります。また、審判委員会で大会毎の反省を行い審判技術の向上に励んでいきます。

地域内県テニス協会の活動紹介

テニス界の関東エリアを見ると、選手登録数は、一般、ベテランとも全国の50%を超えており、ジュニアも同様と思われます。

各都県テニス協会も各年齢層、各分野に沿って活動しています。

東京は、600社を超える実業団リーグ、神奈川は過去4000名以上が出場した川崎ジュニア大会の運営、千葉、埼玉は各県体協の助成による東京オリンピックの選手の育成に取り組んでいます。

特に埼玉は、選手ナンバー制度を確立し、計画的な選手管理による育成強化を行っています。

北関東の茨城、群馬、栃木、山梨は、国体予選、都市対抗予選、実業団リーグ等の大会を率先して開催するなど、4強の東京、神奈川、千葉、埼玉に追い付け、追い越せ、追い越したと成果を上げています。

◆会長名:鏡味　徳房　　◆設立年:1922年
◆東京都渋谷区幡ヶ谷1-1-2　朝日生命ビル2階
◆http://www.kanto-tennis.com

東海テニス協会

平成26年度事業活動について

ダンロップ東海中日選手権、東海毎日ベテラン選手権、東海中日ジュニア選手権など19大会を実施しました。他にTENNIS　P&Sの講習会、テニスの日共同イベント、MUFGジュニアのテニスクリニックなど普及活動を積極的に実施しテニス人口の拡大に努めました。一方、高校総体団体男子(三重:四日市工業)、団体女子(愛知:名経大高蔵)・男子ダブルス(四日市工業:山佐・島袋)、女子ダブルス(名経大高蔵:大矢・平松)、全中男子シングルス(岐阜/関市立桜丘中:堀江)。全小男子シングルス(静岡/清水町立西小:三井)、全日本ジュニア男子U16シングルス(愛知/誉高校:千頭)、U12シングルス(静岡/アクトSC:三井)、選抜ジュニア(四日市工業:島袋)、MUFGジュニア(誉高校:千頭)の優勝などジュニア勢の活躍もさることながら、長崎国体では三重県が初の天皇杯を獲得し、都市対抗においても沼津市が優勝するなど全国における東海勢の活躍が際立った年でもありました。

平成27年度事業計画について

平成26年度同様に、ダンロップ東海中日選手権、東海毎日ベテラン選手権、東海中日ジュニア選手権など17大会を実施するとともに、TANNIS　P&Sの講習会、テニスの日共同イベント、MUFGジュニアのテニスクリニックなど普及活動を積極的に実施します。

地域内県テニス協会の活動紹介

平成33年三重国体テニス競技開催に向けての施設整備について

会場地の四日市市おかれましては、国体テニス競技の開催内定を受け、四日市市霞ヶ浦緑地公園内にあったオーストラリア記念館の跡地に新コートを建設する決定をいただきました。その後、平成30年度インターハイテニス競技の開催が内定し、昨年7月には、日本テニス協会からも、インターハイにおいても使用できるよう、早期着工を四日市市の当局に要請いただきました。その甲斐あって、9月には四日市市の教育委員会から新聞発表があり、インターハイのリハーサル大会として位置付けられる県総体、東海総体でテニスコートが使用できるように、平成30年の春に完成を目指して、室内8面、屋外8面の、ハードコート16面を建設していただくこととなりました。

この結果、平成33年度の三重国体については四日市市霞ヶ浦緑地公園内の新設テニスコート(屋内8面、屋外8面=16面)と、同公園内にある四日市ドーム(砂入り人工芝12面)を使用して試合を行う予定です。

なお練習会場については、霞ヶ浦緑地公園から2.9㎞ところにある四日市市営三滝テニスコート(砂入り人工芝14面)、15㎞のところにある県営北勢中央公園テニスコート(砂入り人工芝12面)、18.5㎞のところにある桑名市のNTN総合運動公園(砂入り人工芝18面)などを候補にしています。又、ハードコートの練習会場については、小規模な候補地が幾つかありますが、これから調整を進めていきます。

◆会長名:竹村　皎　　◆設立年:1929年
◆愛知県名古屋市千種区菊坂町2-2　シャトレタカギ3A
◆http://www7a.biglobe.ne.jp/~toukai-tennis/

関西テニス協会

平成26年度事業活動について

関西テニス協会では、「強化」と「普及」の2本柱の活動を強化するという方針に従い、TENNIS　P&S、ジュニア育成・強化が会議の中心議題になるほど高い意識をもって立ち向かいました。また当然のことながら指導員・審判員の育成、医科学の普及活動も委員会の活性化のもと引き続き実行されました。和歌山県で開催された全日本都市対抗では、参加した6都市がすべて立派な成績を残し、長崎国体でも関西勢の活躍が見られました。全日本ジュニア・大阪市長杯世界スーパージュニア・JOCジュニアオリンピックカップも役員一同の協力と皆様のお蔭で天候などの障害もありましたが、無事に運営を行えたと思っています。

平成27年度事業計画について

引き続きTENNIS　P&S、ジュニア育成・強化が柱となりますが、各種大会の改善にむけて会場の確保、指導員・審判員の養成が急務となっています。

「第37回大阪市長杯世界スーパージュニアテニス選手権大会」が大阪開催20回目となり、5月から実行委員会を立ち上げ準備を進めています。

今年は関西で、8月1日から全国高等学校総合体育大会(インターハイ／会場:マリンテニスパーク北村)、全日本ジュニア(会場:靱テニスセンター・江坂テニスセンター)は8月7日より開催されます。また、9月27日から和歌山県で「紀の国和歌山国体」が開催されます。

地域内県テニス協会の活動紹介

関西のテニスの発展が日本のテニス界の発展に繋がるという意識をもって、各府県テニス協会は新しい事業に取り組んでいます。兵庫県では小浦新会長のもとチャレンジャー大会、滋賀県では県内で初めてJOP大会の開催を行い、TENNIS P&Sも盛んに実施しています。また京都府ではGS　YUASA　OPEN・島津全日本室内テニスなど国際大会を開催し、大会期間中にテニス愛好家との交流を企画しています。奈良県は大和まほろばオープン(ベテラン)大会を関西テニス協会と共催で運営しています。大阪府ではJAPAN WOMEN'S OPENが東京開催になったため、新しい企画に松尾理事長のもと挑んでいます。和歌山県は国体成功に向けて頑張っています。

◆会長名:辻　晴雄　　◆設立年:1922年
◆大阪府大阪市西区靱本町2-1-14
◆http://www.kansaita.jp

加盟団体平成26年度事業報告と平成27年度事業計画について

中国テニス協会

平成27年度事業計画について

Ⅰ　活動方針

中国テニス協会は関係スポーツ団体との連絡・連携を密にしてテニスを見る人テニスをする人テニスを支える団体組織に対しそれぞれのニーズに迅速かつ的確に対応して参ります。また、中国テニス協会には6つの委員会（行事委員会・普及振興委員会・ジュニア委員会・医科学委員会・ベテラン委員会・広報委員会）がありそれぞれ1年間の事業方針と予算を立て、公益財団法人日本テニス協会の二本柱である強化と普及を中心に推進してまいります。

Ⅱ　重点項目

①ジュニア選手強化と指導者の育成

ジュニア委員会が提唱する「目指せ世界チャンピオン」を合言葉に世界に通じる選手の育成、その為の指導者の育成を機会あるごとにジュニア委員会、普及委員会、および医科学委員会を中心にして活動してまいります。

②TENNIS P&Sを中心とした普及活動

テニスの人口減少の中テニス愛好者の増大を目指し、公益財団法人日本テニス協会の重点項目にかかげるTENNIS　P&Sを中心とした普及活動をジュニアからベテランまでの幅広い年齢層に推進してまいります。

③各県テニス協会、関係諸団体との連携及び組織強化の推進

中国テニス協会は目的達成のために各県テニス協会、関係諸団体との連携を密にしてまいります。

④主催主管大会の充実及びビッグイベントの招致

全てのスポーツ関係者に感動を与えるビッグイベントの招致を関係諸団体との連携を密にして実現できるように働きかけてまいります。また、主催大会主管大会の充実も行ってまいります。

上記の項目を平成27年度の活動方針と重点項目として取り組んでまいります。各県テニス協会関係者をはじめとして関係諸団体の皆様の厚いご理解とより一層のご支援をお願いします。

◆会長名:吉崎英一郎　　◆設立年:1977年
◆広島県広島市東区光町2丁目9-30竹本ビル305
◆http://chugoku-ta.jp

四国テニス協会

平成26年度事業活動について

四国テニス協会では、4県の組織が連携・協力して更なるテニスの発展へ向けた活動を推進し、競技力向上と、生涯スポーツとしてのテニスの振興が実を結ぶように努めてきました。その結果、長崎国体では、成年男子4位、成年女子6位、総合5位という好成績で、2年後に国体開催予定の愛媛県として、期待のもてる成績を残すことができました。その他、香川県で全国実業団四国予選、徳島県で全日本都市対抗四国地区予選、四国オープンベテランテニス選手権、高知県で国体四国ブロック大会、愛媛県で四国テニス選手権などの大会を滞りなく開催することができました。また、各県ともTENNIS　P&Sへの積極的な取組を行うとともに、ジュニアの育成・強化のための「ふるさとトレセン」の充実に向けて努力しております。

平成27年度事業計画について

昨年度に引き続き、競技力向上と生涯スポーツとしてのテニスの振興を目標に、事業を計画しております。香川県で四国テニス選手権、徳島県で全国実業団四国予選、高知県で全日本都市対抗四国地区予選、四国オープンベテランテニス選手権、愛媛県で国体四国ブロック大会などを開催する予定です。各種大会の実施にあたり、会場の整備、審判員の技術向上に努めてまいります。特に、愛媛県では、2年後に「愛顔あふれるえひめ国体」が開催されます。当協会としても「えひめ国体」の成功に向けて全面的に協力してまいりたいと思います。

また、各県ともTENNIS　P&S　の取組を充実させるとともに、指導者講習会や強化練習会を実施し、ジュニアの育成・強化に力を注いでまいります。

地域内県テニス協会の活動紹介

四国テニス協会の組織としては、各委員会が各県の責任者で構成されており、それぞれの委員長が中心となって、JTAと提携して多面的に活動しています。役員会においては常に建設的な発言があり、何事にも前向きで積極的に協力していくチームワークの良さがあります。

香川県では、トレセンの発展に力を注ぎ、TENNIS P&S にも積極的に取り組んでおります。また徳島県ではジュニアの育成・強化を医科学的な分野も取り入れ実施する予定です。高知県では、年齢別のジュニア強化練習や強化指定選手に対する計画的な指導など低年齢の普及・発掘に力を入れて選手強化に取り組んでいます。愛媛県では、来年開催予定の全日本都市対抗に向けて、実行委員会を立ち上げ、えひめ国体成功に向けて準備を進めています。

◆会長名:大塚　岩男　　◆設立年:1950年
◆愛媛県松山市雄郡2丁目9-25第1石原ビル106号

九州テニス協会

平成26年度事業活動について

九州テニス協会は、大正14年(1925年)発足以来、今年で90周年を迎えます。九州・沖縄の8県テニス協会の相互信頼の元、共に成長し長い歴史を刻んでまいりました。

平成26年度は、テニスを取り巻く環境の変化がさらにスピードアップしたように感じます。この環境変化に追随すべく、普及及強化活動を行ってまいりました。

◆普及

JTAの方針に沿い九州各県へ「TENNIS　P&S」「Tennis　Xpress」指導者講習会へ講師派遣を行いました。

九州でも人口比率の高齢化に伴い、ベテラン層の参加が増加した反面、一般特に女性の参加が減少傾向にあります。

◆強化

ジュニアの試合の3セットマッチ化を行うなど、主にジュニアの強化に力を注いでまいりました

◆JPINについて

導入に伴い、九州各県テニス協会を対象に、JTAからの講師を招き研修会を行いました。

平成27年度事業計画について

◆ジュニアの強化と普及

引き続きシングルスの3セットマッチ実施を行いながら強化に問題がないか検証してまいります。

また、特に低年齢層を意識したTENNIS　P&Sのグリーンボール使用大会を増やしていきます。

◆大会の誘致

九州地域では、博多の森テニス競技場などの整った設備を有する会場や豊かな経験を持ったスタッフなど条件が揃っており、テニスファンに感動を与えるような大会の誘致を実現して行きます。

地域内県テニス協会の活動紹介

佐賀県テニス協会グラスホパー全国ジュニアテニスin佐賀のご紹介(以下　佐賀県テニス協会より)

2005年文部科学省のスポーツ拠点事業として採択され、日本テニス協会の後援を頂きスタートしました。日本で初の試みとして、芝生コートでの体験、一週間の合宿生活の中で、技術はもちろん、スポーツと栄養、体調管理等、選手として人間力を高めることを目的とした大会でした。

草創期は、試合にどっぷり浸かっていた子ども達が果たして佐賀まで来てくれるのか心配もし、親やコーチ達と話し合いながら開催していました。

大会の顔となって頑張ってくださった小西一三氏、広瀬均氏、小浦猛志氏の情熱に支えられ、又、多くの企業、協会、女子連やボランティアの方々に支援を頂きました。

この大会を巣立っていった選手が、ITFやグランドスラムのジュニアの大会で活躍している姿を見て関係者一同嬉しい限りです。

2014年をもちまして、スポーツ拠点事業としての活動は終了したのですが、これまで係わったコーチや関係者の強い要望で、リニューアルして再出発することになりました。やっと芽が出た大会です。これから見守って行きたいと思います。

新たに日本テニス協会の後援も頂きJTAジュニア委員会を主軸として活動していけることに大いに期待しています。

◆会長名:本村　道生　　◆設立年:1925年
◆福岡市中央区薬院2-14-26　東洋薬院ビル5階
◆http://www.k-tennis.jp

日本女子テニス連盟

総務･財務本部長　高橋甫

日本テニス協会は、加盟団体として9つの地域テニス協会と、47の都道府県協会を擁している。同時に、全国規模で活動している6つの学校テニス団体と目的別に組織された5つのテニス団体を「協力団体※」として指定し、JTA事業運営において密接な関係を築いている。JTAアニュアルレポートとして新企画である協力団体紹介では、本年6月12日、日本オリンピック委員会からJOC女子スポーツ賞を受賞した日本女子テニス連盟を取り上げた。

名称	日本女子テニス連盟
英文名称	Japan Ladies Tennis Federation
設立	1967年1月
会長	飯田藍
理事長	小泉弘子
所在地	166-0002 東京都杉並区高円寺北3-22-3 デルコホームズ501号
連絡先	FAX 03-3223-5405　official-tennis@jltf.org
URL	http://jltf.org/index.html

1.　日本女子テニス連盟について

日本女子テニス連盟（以下「女子連」）は、プロフェッショナルと一般女子テニスプレーヤーが参加し、テニスの普及と活性化を活動目的とする非営利任意団体である。1967年に「家庭の女性にテニスを広める」ために女子庭球連盟として結成され、1977年に日本女子庭球連盟、1981年に日本女子テニス連盟と改名して現在に至っている。女子連は、公益財団法人日本テニス協会の協力団体であり、日本テニス協会、日本プロテニス協会、日本テニス事業協会、テニス用品会とともに日本テニス界の協議組織である日本テニス連合を結成している。

女子連からは、小泉弘子理事長が本協会の評議員として、また、飯田藍会長と武正八重子副会長はそれぞれ本協会副会長、常務理事として本協会活動に参画しておられる。

国際テニス連盟の審判員制度が確立され、語学の問題等、日本人がライセンスを取ることが難しく、国内だけではライセンスを保持することが難しくなった。　そうしたことから、女子連の活動も国内で行う大会への審判の派遣を行うための審判養成にその活動の照準を切り替えていった。以降、20年に及び全国支部でルール講習会を開催し、審判養成と競技運営等を行った。その結果、今に至るまで、女子連支部では各地でジュニア大会、国体などの審判やレフェリー活動を引き受けてきている。

女子連は、1997年の創立30周年を期に47都道府県に支部を結成した。2014年12月31日現在での会員数は、賛助会員397人を含め33,069人である。女子連の主な活動に、①女子テニス大会の主催、②国内、国際大会の運営協力、③審判員の養成および派遣、④研修会の開催、⑤テニス普及活動がある。特に、日本テニス協会や地域･都道府県テニス協会が主催する国内･国際大会の運営において女子連は多大な貢献をしている。また、女子連は、その活動目的に社会福祉への貢献を掲げ、自らの全国のネットワークを通じて、①車いすテニスやブラインドテニスへの支援、②乳がんで悲しむ人をなくすために、マンモバスを各支部に派遣のよるピンクリボンレデ-ス大会での早期発見啓蒙活動の実施、③難民教育基金への寄附等により、永きにわたる社会貢献活動での実績を示している。

女子連が主管する大会には、全国レディーステニス大会、主催大会にはピンクリボン･レディーステニス大会等がある。全国レディーステニス大会の参加者数は、2008～2014年の推移を見ると、いずれの年も1万人前後と高い水準を保っている。ピンクリボンレディース大会の場合も、2010～2014年の参加者数の推移を見ると、全国レディーステニス大会と同様、いずれも1万人規模の大会となっている。また、3～6歳児とその家族を対象とする日本女子連盟主催のテニス普及事業であるファミリーエンジョイテニスは、各都道府県支部が各々その実施に当たり、毎年、全国で約2500人の3～6歳児と保護者等が参加している。

こうした、全国規模のネットワークを通じたテニス普及活動や社会奉仕活動が評価され、本年6月12日、女子連が日本オリンピック委員会から初代JOC女子スポーツ賞を受賞した。そして、女子連は2017年に創立50周年を迎える。

平成26年度JOCスポーツ賞の授与式
写真の下段左端が飯田藍日本女子テニス連盟会長

2.　テニスを通じた日韓草の根交流について

女子連の活動には、36年に及ぶ韓国女子テニス連盟との日韓親善女子テニス大会がある。1979年に始まったテニスを通じた日韓草の根交流は、1986年と1987年の2年を除いて毎年日韓持ち回りで開催され、日韓国交正常化50周年を迎えた今年は、第34大会として6月2日～4日までソウルで行われた。この大会に出場する日本代表選手は、前年度の全国レディース各都道府県大会優勝ペア3組で構成され、韓国代表3ペアとのダブルス3試合に挑んだ。

この大会の特徴は、日本での開催地が毎回異なっていることだ。全国レディース大会が47都道府県対抗の大会であること、そして日本女子連が47都道府県に支部を設置していることから、こうした各県持ち周りの開催が実現されている。日韓親善女子テニス大会の特徴のもう一つとして、オフコートでの交流があげられる。歓迎会での郷土芸能観賞やダンスや歌の披露は、家庭女性ならではの明るさと社交性により、まさしく草の根交流そのものとなっている。このように、スポーツを通じた隣国間の交流は、両国国民レベルの相互理解や信頼醸成さらには共存にとって大きな意味を持つ。

このテニスを通じた日韓草の根交流は、テニスプレーヤーであり、ローマオリンピックで日本チームのシャペロンを務められた桑名寿枝子初代日本女子連会長の指導力によるものであった。また、こうした永年のテニスを通じた日韓の交流には、第2代韓国女子テニス連盟会長に就任され、本年1月に逝去された裵俊英先生と現日本女子テニス連盟会長の飯田藍氏の隣国同士としての日韓の関係を大切にするという信念によるところが大きい。

日韓の女子テニス連盟は、日韓親善女子テニス大会を国際親善チーム戦に発展するべく現在その準備を進めており、その手始めに、来年東京で開催予定の第35回大会を日系アメリカ人チームと韓国系アメリカ人チームを含めた3か国のリーグ対抗戦とすることを計画している。また3年後の37回大会からは、東アジア諸国にも国際親善チーム戦への参加を呼びかける方向だという。

北東アジアは、地域協力が世界で最も遅れた地域とのレッテルが貼られて久しい。理想論としての地域協力はヨーロッパでみられる地域統合であるが、地域協力の主体は決して国家や政府である必要はない。地方自治体でも、民間団体や企業でも、個人でも、市民社会、スポーツ団体でも、地域協力の枠組み作りは可能なのである。現に、スポーツの分野での東アジアを舞台とした交流は1992年以降、日本、中国、韓国、北朝鮮、香港、マカオ、モンゴル、中華台北（台湾）、グアムの9つの国･地域が参加する東アジア大会という形で行われてきている。また競技別では、韓国、中国、ロシア、日本の4カ国のアイスホッケー連盟が参加し、9クラブチームの国際リーグ戦であるアジアリーグアイスホッケーが2003年より開催されている。日韓親善女子テニス大会を国際親善チーム戦に発展させるとした日本と韓国の女子テニス連盟の試みは、東アジアを舞台としたスポーツを通じた民間レベルでの地域協力の新たな具体例となることが期待される。

※日本テニス協会の協力団体:

公益社団法人日本プロテニス協会／日本女子テニス連盟／公益社団法人日本テニス事業協会／全日本学生テニス連盟／全日本学生庭球同好会連盟／全国高等学校体育連盟テニス部／社団法人全国高等専門学校体育協会テニス部／全国中学校テニス連盟／日本車いすテニス協会／テニス用品会／全国専門学校テニス連盟

日本テニス協会の活動に対するご支援のお願い

JAPAN TENNIS DONATION

日本テニス協会は、大正11年に設立された、90年を超える歴史を持つ『生涯スポーツ、競技スポーツ、観るスポーツとしてのテニス発展のための事業』を行う内閣府認定の公益法人です。

お陰様で皆様のご支援を賜り、日本のテニス界は錦織圭選手が全米オープン準優勝から世界のトップ4まで昇る快進撃を続ける大活躍により、社会全体の関心度が一気に高まり、錦織選手の活躍は、TENNIS　P&Sを中心とした全国のテニスの普及活動にも、かつてない大きな盛り上がりを見せつつあります。また車いすテニスの国枝慎吾選手の偉業と上地結衣選手の活躍も特筆されます。

これらは皆様からのご支援、ご協力の賜物と、改めてご好意に深謝申し上げます。日本テニス協会は、これからも皆様から寄せられているご期待に応えるべく、テニスの普及と強化に一層の努力を行ってまいります。

今後の活動を継続して行うためには、協会の経営基盤、財務基盤の確立、特に皆様からの寄附金が活動の大きな支えとなります。重ねて皆様のご理解と引き続きのご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

公益財団法人　日本テニス協会がご支援をお願いする活動内容

テニスの強化（特定寄附金）

2016年リオデジャネイロ、2020年東京オリンピック•パラリンピックに向けた特別プロジェクトやデビスカップ・フェドカップ、四大大会、ジュニア国別対抗戦など日本代表選手活動をナショナルチームメンバーを中心にサポートしています。

テニスの普及（一般寄附金）

「生涯スポーツ、競技スポーツ、観るスポーツとしてのテニス発展のための事業」全般の活動支援をお願いしています。その活動支援を基に国際テニス連盟（ITF）が推奨する小さなお子様から大人まで、テニスの初心者の方を対象とした導入プログラム「TENNIS P&S」を中心に据えた、テニス普及活動を2009年から全国的に展開しています。

テニスミュージアム（特定寄附金）

100年以上にわたる日本のテニスの歴史を後世に伝えていくことは、日本のテニス文化を守り、育てていく上で大変重要な事です。「JTAテニスミュージアム(仮称)」設立に向けて、資料の保管や閲覧室の設置、史資料の収集や整備などの活動を行っています。東京オリンピック•パラリンピック開催、日本テニス協会の100周年（2022年）を目途に設立準備を進めています。

「お問い合わせ」

公益財団法人日本テニス協会

〒150-8050 東京都渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内

Tel 03-3481-2321　Fax 03-3467-5192　E-mail mail@jta-tennis.or.jp

《寄附の手続き》

振込の場合

寄附は1口5000円から何口でも可能です。
寄附申込書のダウンロードや控除を受ける為の手続き等は
下記ホームページをご参照ください
http://www.jta-tennis.or.jp/donation/

ネット決済の場合

寄附は1口1000円から何口でも可能です。
下記ホームページよりお申し込みください。
https://fundexapp.jp/jta-tennis/entry.php

平成26年度　目的別寄附金者芳名一覧（受付順、敬称略）

【一般寄附金・個人】

鈴木みどり　砂原幸子　木下京子　芹田隆司　安藤　修　平木理化　呉　美憲　神永　晉　高橋　甫　荻原　年　赤須喜一郎　大塩俊夫
唐澤裕一　渡邊康二　堀川忠史　高築勝義　田村義男　大神哲明　小野敏郎　河盛純造　田中栄次郎　原　隆仁　辻　晴雄
椎名行弥　羽倉信明　角谷秀和　閔間俊雄　堀田正篤　秋元克美　笠原浩一　木村光雄　冨田利和　丸山　薫　大宮英明
柴　廣一　加藤義久　橋爪　功　岡田直子　原　篤　池谷正夫　片岡洋一　及能茂道　長岡三郎　三木雅愛　原田昌彦
辻　弘　山中康仁　坂井幸司　荒木田修　白木完治　内山　勝　金子千春　佐野　健　那須桂子　市山　哲　小池美知子
武笠行夫　牛込良彦　藤本茂美　小川幸子　宮崎甚一　畔柳信雄　兼城悦子　杉田　剛　二連木千栄子　猪熊研二　秋山修一

【一般寄附金・法人】

積水化学工業株式会社
株式会社アラオカ
　いわき中央テニスコート
前田建設工業株式会社
学校法人　五大
　GODAIテニスカレッジ、ゴルフアカデミー
愛媛県テニス協会
株式会社アースプロテクト
三菱重工業株式会社
株式会社三菱東京UFJ銀行
香川県テニス協会
四国テニス協会
株式会社ルネサンス
IMG
一般社団法人爽楽社
埼玉県テニス協会
株式会社　ルイ高
ウインザー商事株式会社
青葉台ローンテニススクール
株式会社　古川テニス企画
三河珪石株式会社
高木工業株式会社　スポーツ事業本部
株式会社　アムスコーポレション
高知県テニス協会
株式会社　荏原製作所
徳島県テニス協会
日本車いすテニス協会
三菱電機株式会社
グラスコート佐賀テニスクラブ

【特定寄附金／強化プロジェクト・個人】

霞朝雄・昌子　辻村幸子　堀川忠史　田辺慎一　乗島　取　田村義男　飯田　博　大石禎子　佐野　健　長岡三郎　村松敏子　出水田勉
松岡嘉幸　香月きよう子　萩原太郎　中尾明子　高島幸一　菅　一成　川島真悠香　呉　美憲　市東　久　丹羽奈生子　村山長久　出水田洋子
谷口徹　大島伸一　大島賢三　柳原香積　平林達弘　笠原　洋　山下　宏　織田和雄　篠　崇幸　橋場義正　茂木義三郎　河野知恵子
阿部裕子　石原法男　杉浦　豊　角田賢治　和田博興　日下部利夫　平木理化　小野敏郎　鈴木　節　畠中淳子　市山　哲　小池美知子
山下寛・和子　井上雅雄　澁谷省吾　大西真彦　小川幸子　畠山　康　氏家純一　兼城悦子　高橋　甫　降旗健人　猪熊研二　松岡堯子
朝長綾子　大宅映子　角谷秀和　山本　修　吉崎英一郎　助川卓行　青木　弋　神永　晉　田中栄次郎　古田　壌　赤須喜一郎　奈良百合子
野田勝延　辻本朝男　橋爪　功　若杉一郎　上ノ山美奈　松本雄二　秋元克美　河盛純造　寺岡健吾　増田節子　竹村　皎　大塩俊夫
永広和夫　木下京子　小島昌義　長島　徹　井沢信一　米山政利　池谷正夫　及能茂道　冨田利和　丸山　薫　細川啓二朗

【特定寄附金／強化プロジェクト・法人】

積水化学工業株式会社
福井県テニス協会
長野県テニス協会
新潟県テニス協会
富山県テニス協会
北信越テニス協会
石川県テニス協会
テニスプレイヤーズクラブ
一般財団法人東京ローンテニスクラブ
埼玉県テニス協会
医療法人　宇野医院本院
株式会社　ルイ高
株式会社　虎屋
ウインザー商事株式会社
愛知県テニス協会
東海テニス協会
株式会社　古川テニス企画
安藤証券株式会社
カレラアセットマネジメント株式会社
鎌倉宮カントリーテニスクラブ
高木工業株式会社　スポーツ事業本部
有限会社　M.F.テニスコミュニティー
徳島県テニス協会
株式会社　NIPPO
株式会社S&T
グラスコート佐賀テニスクラブ
宝塚市テニス協会

【特定寄附金／テニスミュージアム・個人】

鈴木みどり　豊嶋純子　秋元克美　内山　勝　小宮有二　加藤泰彦　佐藤雅幸　高橋　甫　中島榮一郎　東　秩子　吉井　栄　諸戸清郎・典子
戸幡康之　吉田宗弘　浅沼道成　浦西淑子　大場初子　金子義明　佐野　健　竹市雅子　那須桂子　平野　健　西原俊至　山田李江
古賀公仁男　木下京子　朝吹英治　江澤雄一　岡井政義　兼城悦子　澤松順子　武田　彰　西澤太郎　福江孝夫　峰岸良彰　山邉正顯
橋本有史　池田博子　浅見源司郎　大石禎子　岡　浄　金田昭彦　漆川美智子　竹見康子　丹羽奈生子　福田百合子　小幡隆士　横澤規佐良
伊良子そのえ　橋本久美子　安積貴士　大岡久恵　岡田恵子　神永　晉　篠　崇幸　田代晴宣　野崎拓哉　前田忠昭　山下昌克　吉村孝子
黒須美幸・都　岡田直子　有沢三治　大久保弘文　岡田典夫　亀山厚也　庄司秀雄　田中栄次郎　野波直子　増田節子　岡田　満　吉本祥生
アントロバス三樹　和田博興　飯田直行・勝子　大地千秋　小形敏夫　加茂公成　白石美千子　田中田出男　ハサウェイ智恵美　馬瀬隆彦　北見幸子　脇　弘子
辻村勝彦　菅　一成　池谷正夫　黒澤弘忠　緒方文江　河盛純造　杉田　剛　塚原　穣　橋場義正　松浦　督　徳永和夫　渡邊奉昭・慶子
渡邊寿子　伊藤京子　石井　弘　畔柳信雄　岡橋輝和　岸田敏明　杉原睦子　出口洋子　畠中淳子　松本鐵一　堀田義男　小川あさ子
大宅映子　山内由子　石神初江　呉　美憲　小川宏子　北野正康　鈴木　節　手島　宏　林　信　丸山　薫　鏡味徳房　宮城　淳
白井宏明　林　茂興　石黒友宏　神崎晃代　荻田忠久　及能茂道　千本木民子　豊嶋弘子　林　善樹　宮地宗重　大塩俊夫　市山　哲
辻本朝男　平木理化　石坂泰彦　小坂昌道　尾関久江　坂井利郎　高木陽子　寺岡健吾　原　隆仁　村松敏子　猪熊研二
河村芳高　青木　弋　今村孝子　小林　亨　織田和雄　境米夫・要子　鷹司矩子　冨田利和　原田直英・紀子　毛利幸子　栗岡　威
高橋和子　明石禮子　今村佳草　小林伸夫　小野敏郎　櫻井國臣　高橋尚三　長岡三郎　原田久・裕美　茂木義三郎　後藤光将

【特定寄附金／テニスミュージアム・法人】

積水化学工業株式会社
日本女子テニス連盟
一般財団法人東京ローンテニスクラブ
鎌ヶ谷ひかりテニスクラブ
埼玉県テニス協会
テイエヌネット株式会社
テニスクラシック編集部
株式会社　虎屋
日本女子テニス連盟　大阪府支部
ウインザー商事株式会社
日本女子テニス連盟　鹿児島県支部
Julie　Heath
株式会社　古川テニス企画
日本女子テニス連盟　兵庫県支部
鎌倉宮カントリーテニスクラブ
株式会社　東京光音
高木工業株式会社　スポーツ事業本部
有限会社　M.F.テニスコミュニティー
桶川グリーンテニスクラブ
横浜ガーデンテニスクラブ
徳島県テニス協会
品川テニスグループ
株式会社　NIPPO
株式会社S&T
グラスコート佐賀テニスクラブ

平成27年3月31日現在

平成26年度 日本テニス協会表彰者リスト（敬称略）

種類		推薦者		表彰者
功労賞	JTA推薦	JTA推薦		松岡　修造
				川廷　尚弘
				重松　建宏
				井上　直子
				竹内　映二
				櫻井　準人
				西村　覚
				松原　慶子
				藤田　聡
				中原かおり
				岡村　徳之
				村本　茂樹
				福井　規夫
				荒木田　修
功労賞	地域推薦	北海道	北海道	山本　伸弘
		東北	青森県	熊谷　利秋
			宮城県	菅原　宏之
			福島県	西原　健一
		北信越	富山県	小橋　洋美
			石川県	梁井　宏
		関東	関東	富岡　好平
				佐藤　淳一
			東京都	高橋　孝由
			神奈川県	日下　啓二
				川上　利勝
			千葉県	荻野　真史
			群馬県	酒井　広志
			栃木県	鈴木　順治
			茨城県	坂田　寛
				渡邊　義孝
			山梨県	小島　勝一

種類		推薦者		表彰者
功労賞	地域推薦	東海	静岡県	和田　光代
		関西	大阪府	坂本　潤一
			和歌山県	本多　通博
				島村　安昭
		四国	香川県	平田喜一郎
最優秀選手賞		ナショナルチーム		錦織　圭
		総務委員会		国枝　慎吾
		総務委員会		上地　結衣
年間最躍進賞		ナショナルチーム		西岡　良仁
ベストフェドカッププレイヤー賞		ナショナルチーム		奈良くるみ
ジュニア大賞		ナショナルチーム		中川　直樹
優秀指導者賞		ナショナルチーム		中川　憲一
最優秀指導者賞		総務委員会		Michael Chang
				Dante Bottini
				中尾　公一
最優秀テクニカルサポート賞		テクニカルサポート委員会		北村　珠美
ベストボールパーソン賞		審判委員会		竹間毅誉輝
優秀団体賞		JTA		早稲田大学庭球部(女子)
クラブ賞		JTA		田園テニス倶楽部
特別企業賞		ツアー機構・事業推進本部		関彰商事株式会社
				セイノーホールディングス株式会社
				軽井沢フューチャーズ実行委員会
		JTA		帝人株式会社
				日清紡ホールディングス株式会社
特別企業賞		JTA		ミズノ株式会社
				ヨネックス株式会社
メディア賞		広報委員会		日本放送協会

平成26年度決算報告書　貸借対照表

平成27年3月31日現在

（単位:円）

科　目	当　年　度	前　年　度	増　減
立替金	2,591,910	1,700,345	891,565
前払金	4,467,681	4,839,083	△ 371,402
流動資産合計	351,319,792	249,996,115	101,323,677
2.固定資産			
(1)基本財産			
有価証券	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2)特定資産			
オリンピック(メダル)引当預金	15,000,000	15,000,000	0
ジャパンオープン引当預金	50,000,000	50,000,000	0
オリンピックエイジ引当預金	40,000,000	0	40,000,000
強化プロジェクト引当預金	51,137,977	16,334,977	34,803,000
テニスミュージアム基金引当預金	20,092,458	15,847,958	4,244,500
退職給付引当預金	46,487,000	35,406,869	11,080,131
特定資産合計	222,717,435	132,589,804	90,127,631
(3)その他固定資産			
電話加入権	224,952	224,952	0
長期未収入金	16,500,000	19,500,000	△ 3,000,000
その他固定資産合計	16,724,952	19,724,952	△ 3,000,000
固定資産合計	339,442,387	252,314,756	87,127,631
資産合計	690,762,179	502,310,871	188,451,308
Ⅱ　負債の部			
1.流動負債			
未払金	49,497,595	15,439,154	34,058,441
前受金	47,441,000	53,063,337	△ 5,622,337
預り金	5,253,073	3,221,471	2,031,602
仮受金	0	3,645,221	△ 3,645,221
流動負債合計	102,191,668	75,369,183	26,822,485
2.固定負債			
退職給付引当金	46,487,000	35,406,869	11,080,131
固定負債合計	46,487,000	35,406,869	11,080,131
負債合計	148,678,668	110,776,052	37,902,616
Ⅲ　正味財産の部			
1.指定正味財産	171,230,435	132,182,935	39,047,500
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(71,230,435)	(32,182,935)	(39,047,500)
2.一般正味財産	370,853,076	259,351,884	111,501,192
(うち特定資産への充当額)	(105,000,000)	(65,000,000)	(40,000,000)
正味財産合計	542,083,511	391,534,819	150,548,692
負債及び正味財産合計	690,762,179	502,310,871	188,451,308

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（単位:円）

科　目	当　年　度	前　年　度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	[1,700,000]	[1,700,000]	[0]
受取公認推薦料	[53,384,623]	[48,750,175]	[4,634,448]
推薦料	22,881,000	22,575,000	306,000
公認料	14,871,600	16,474,500	△ 1,602,900
大会承認料	15,632,023	9,700,675	5,931,348
受取登録料	[62,930,161]	[52,812,651]	[10,117,510]
選手登録料	43,307,000	41,029,001	2,277,999
指導者登録料	9,553,675	6,498,150	3,055,525
審判登録料	5,427,000	5,285,500	141,500
JPIN利用登録料	4,642,486	0	4,642,486
事業収益	[1,539,051,438]	[1,230,481,332]	[308,570,106]
受取協賛金	596,676,652	514,351,628	82,325,024
受取参加料	93,593,271	84,170,708	9,422,563
受取広告料	11,421,239	10,690,769	730,470
受取入場料	483,158,953	426,980,366	56,178,587
出店放映等収入	219,341,437	93,897,254	125,444,183
受取負担金	0	3,587,999	△ 3,587,999
出版物収入	20,072,425	21,383,932	△ 1,311,507
育成強化収入	15,033,700	16,969,000	△ 1,935,300
雑収入	99,753,761	58,449,676	41,304,085
受取補助金等	[137,395,950]	[132,500,785]	[4,895,165]
受取補助金	63,848,925	61,100,925	2,748,000
受取委託金	31,989,025	30,270,860	1,718,165
受取助成金	41,558,000	41,129,000	429,000
受取寄附金	[11,001,500]	[34,854,553]	[△ 23,853,053]
一般寄附金	11,001,500	10,840,835	160,665
強化プロジェクト寄附金	0	14,593,595	△ 14,593,595
テニスミュージアム寄附金	0	9,420,123	△ 9,420,123
雑収益	[17,301,414]	[4,839,783]	[12,461,631]
経常収益計	1,822,765,086	1,505,939,279	316,825,807
(2)経常費用			
事業費	[1,672,924,307]	[1,463,561,094]	[209,363,213]
給料手当	93,371,514	85,436,027	7,935,487
退職給付費用	10,027,715	5,435,644	4,592,071
福利厚生費	13,223,267	13,430,824	△ 207,557
諸謝金	78,182,878	58,398,409	19,784,469
スタッフ経費	69,704,246	71,538,174	△ 1,833,928
会議費	12,011,407	13,008,808	△ 997,401
旅費交通費	43,082,970	42,390,350	692,620
海外遠征費	102,189,557	95,521,423	6,668,134
通信費	11,261,356	13,345,385	△ 2,084,029
消耗品費	16,010,631	11,497,720	4,512,911
出版印刷費	33,991,660	33,753,126	238,534
賃借料	83,882,396	97,330,719	△ 13,448,323
保険料	3,319,251	2,546,641	772,610
租税公課	31,574,112	13,758,309	17,815,803
大会公認料	19,342,571	18,800,703	541,868
補助金	43,139,124	38,079,402	5,059,722
広報費	42,931,265	47,812,782	△ 4,881,517
賞金	175,158,569	166,288,539	8,870,030
表彰費	47,504,896	37,669,622	9,835,274
渉外費	85,505,278	42,005,570	43,499,708
選手経費	52,573,081	54,945,085	△ 2,372,004
施設費	357,334,258	287,707,272	69,626,986
委託費	224,191,561	197,214,707	26,976,854
雑費	23,410,744	15,645,853	7,764,891
管理費	[38,339,587]	[35,045,831]	[3,293,756]
給料手当	11,231,088	9,817,058	1,414,030
顧問料	4,724,120	4,410,699	313,421
退職給付費用	1,367,416	741,225	626,191
福利厚生費	1,595,014	1,653,764	△ 58,750
会議費	9,700,387	9,996,422	△ 296,035
旅費交通費	583,691	564,697	18,994
通信費	339,006	456,193	△ 117,187
消耗品費	156,598	175,518	△ 18,920
印刷費	119,498	174,414	△ 54,916
賃借料	1,038,124	901,664	136,460
保険料	10,388	50,022	△ 39,634
租税公課	1,654,585	708,841	945,744
加盟金	5,296,723	5,100,251	196,472
雑費	522,949	295,063	227,886
経常費用計	1,711,263,894	1,498,606,925	212,656,969
評価損益等調整前当期経常増減額	111,501,192	7,332,354	104,168,838
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	111,501,192	7,332,354	104,168,838
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	111,501,192	7,332,354	104,168,838
一般正味財産期首残高	259,351,884	252,019,530	7,332,354
一般正味財産期末残高	370,853,076	259,351,884	111,501,192
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取寄附金	[39,047,500]	[29,167,710]	[9,879,790]
強化プロジェクト寄附金	34,803,000	25,236,210	9,566,790
テニスミュージアム寄附金	4,244,500	3,931,500	313,000
一般正味財産への振替額	[0]	[△ 24,013,718]	[24,013,718]
当期指定正味財産増減額	39,047,500	5,153,992	33,893,508
指定正味財産期首残高	132,182,935	127,028,943	5,153,992
指定正味財産期末残高	171,230,435	132,182,935	39,047,500
Ⅲ　正味財産期末残高	542,083,511	391,534,819	150,548,692

正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（単位:円）

科　目	公　益　目　的　事　業	法　人　会　計	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	[1,700,000]	[0]	[1,700,000]
受取公認推薦料	[26,692,312]	[26,692,311]	[53,384,623]
推薦料	11,440,500	11,440,500	22,881,000
公認料	7,435,800	7,435,800	14,871,600
大会承認料	7,816,012	7,816,011	15,632,023
受取登録料	[31,465,081]	[31,465,080]	[62,930,161]
選手登録料	21,653,500	21,653,500	43,307,000
指導者登録料	4,776,838	4,776,837	9,553,675
審判登録料	2,713,500	2,713,500	5,427,000
JPIN利用登録料	2,321,243	2,321,243	4,642,486
事業収益	[1,539,051,438]	[0]	[1,539,051,438]
受取協賛金	596,676,652	0	596,676,652
受取参加料	93,593,271	0	93,593,271
受取広告料	11,421,239	0	11,421,239
受取入場料	483,158,953	0	483,158,953
出店放映等収入	219,341,437	0	219,341,437
受取負担金	0	0	0
出版物収入	20,072,425	0	20,072,425
育成強化収入	15,033,700	0	15,033,700
雑収入	99,753,761	0	99,753,761
受取補助金等	[137,395,950]	[0]	[137,395,950]
受取補助金	63,848,925	0	63,848,925
受取委託金	31,989,025	0	31,989,025
受取助成金	41,558,000	0	41,558,000
受取寄附金	[11,001,500]	[0]	[11,001,500]
一般寄附金	11,001,500	0	11,001,500
強化プロジェクト寄附金	0	0	0
テニスミュージアム寄附金	0	0	0
雑収益	[0]	[17,301,414]	[17,301,414]
経常収益計	1,747,306,281	75,458,805	1,822,765,086
(2)経常費用			
事業費	[1,672,924,307]	[0]	[1,672,924,307]
給料手当	93,371,514	0	93,371,514
退職給付費用	10,027,715	0	10,027,715
福利厚生費	13,223,267	0	13,223,267
諸謝金	78,182,878	0	78,182,878
スタッフ経費	69,704,246	0	69,704,246
会議費	12,011,407	0	12,011,407
旅費交通費	43,082,970	0	43,082,970
海外遠征費	102,189,557	0	102,189,557
通信費	11,261,356	0	11,261,356
消耗品費	16,010,631	0	16,010,631
出版印刷費	33,991,660	0	33,991,660
賃借料	83,882,396	0	83,882,396
保険料	3,319,251	0	3,319,251
租税公課	31,574,112	0	31,574,112
大会公認料	19,342,571	0	19,342,571
補助金	43,139,124	0	43,139,124
広報費	42,931,265	0	42,931,265
賞金	175,158,569	0	175,158,569
表彰費	47,504,896	0	47,504,896
渉外費	85,505,278	0	85,505,278
選手経費	52,573,081	0	52,573,081
施設費	357,334,258	0	357,334,258
委託費	224,191,561	0	224,191,561
雑費	23,410,744	0	23,410,744
管理費	[0]	[38,339,587]	[38,339,587]
給料手当	0	11,231,088	11,231,088
顧問料	0	4,724,120	4,724,120
退職給付費用	0	1,367,416	1,367,416
福利厚生費	0	1,595,014	1,595,014
会議費	0	9,700,387	9,700,387
旅費交通費	0	583,691	583,691
通信費	0	339,006	339,006
消耗品費	0	156,598	156,598
印刷費	0	119,498	119,498
賃借料	0	1,038,124	1,038,124
保険料	0	10,388	10,388
租税公課	0	1,654,585	1,654,585
加盟金	0	5,296,723	5,296,723
雑費	0	522,949	522,949
経常費用計	1,672,924,307	38,339,587	1,711,263,894
評価損益等調整前当期経常増減額	74,381,974	37,119,218	111,501,192
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	74,381,974	37,119,218	111,501,192
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	74,381,974	37,119,218	111,501,192
一般正味財産期首残高			259,351,884
一般正味財産期末残高			370,853,076
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取寄附金	[39,047,500]	[0]	[39,047,500]
強化プロジェクト寄附金	34,803,000	0	34,803,000
テニスミュージアム寄附金	4,244,500	0	4,244,500
一般正味財産への振替額	[0]	[0]	[0]
当期指定正味財産増減額	39,047,500	0	39,047,500
指定正味財産期首残高			132,182,935
指定正味財産期末残高			171,230,435
Ⅲ　正味財産期末残高			542,083,511

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

スポーツ振興基金助成金事業

（単位:円）

科　目	当　年　度	前　年　度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	82,994,969	79,184,540	3,810,429
受取協賛金	72,110,000	67,984,050	4,125,950
受取参加料	2,864,000	2,416,000	448,000
受取広告料	108,000	105,000	3,000
受取入場料	4,688,000	5,317,000	△629,000
出店放映等収入	2,190,869	1,901,035	289,834
雑収入	1,034,100	1,461,455	△427,355
受取補助金等	7,844,000	10,047,141	△2,203,141
受取補助金	0	702,141	△702,141
受取助成金	7,844,000	9,345,000	△1,501,000
他会計からの繰入額	4,185,035	6,948,919	△2,763,884
他会計からの繰入額	4,185,035	6,948,919	△2,763,884
経常収益計	95,024,004	96,180,600	△1,156,596
(2) 経常費用			
事業費	95,024,004	96,180,600	△1,156,596
諸謝金	2,590,477	2,756,378	△165,901
スタッフ経費	10,561,992	10,004,999	556,993
会議費	77,330	298,500	△221,170
旅費交通費	1,286,933	1,683,430	△396,497
海外遠征費	9,193,793	11,544,449	△2,350,656
通信費	610,957	765,975	△155,018
消耗品費	1,759,134	1,840,604	△81,470
出版印刷費	2,535,567	2,601,375	△65,808
賃借料	13,064,838	11,246,672	1,818,166
保険料	126,988	17,034	109,954
補助金	0	681,971	△681,971
広報費	747,057	2,501,415	△1,754,358
賞金	26,302,040	23,662,980	2,639,060
表彰費	514,512	529,200	△14,688
選手経費	924,506	477,425	447,081
施設費	23,126,113	21,168,195	1,957,918
委託費	1,022,738	3,694,200	△2,671,462
雑費	579,029	705,798	△126,769
経常費用計	95,024,004	96,180,600	△1,156,596
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	0	0	0

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

重点競技強化助成金事業

（単位:円）

科　目	当　年　度	前　年　度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	4,826,000	6,500,000	△ 1,674,000
受取助成金	4,826,000	6,500,000	△ 1,674,000
他会計からの繰入額	5,750,727	6,732,503	△ 981,776
他会計からの繰入額	5,750,727	6,732,503	△ 981,776
経常収益計	10,576,727	13,232,503	△ 2,655,776
(2) 経常費用			
事業費	10,576,727	13,232,503	△ 2,655,776
諸謝金	3,150,000	690,000	2,460,000
旅費交通費	21,580	130,850	△ 109,270
海外遠征費	7,287,633	12,246,803	△ 4,959,170
通信費	92,037	0	92,037
消耗品費	7,117	0	7,117
雑費	18,360	164,850	△ 146,490
経常費用計	10,576,727	13,232,503	△ 2,655,776
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	0	0	0

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

スポーツ振興くじ助成金事業

（単位:円）

科　目	当　年　度	前　年　度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	8,798,560	1,834,200	6,964,360
受取参加料	8,798,560	1,677,000	7,121,560
雑収入	0	157,200	△ 157,200
受取補助金等	26,888,000	23,284,000	3,604,000
受取助成金	26,888,000	23,284,000	3,604,000
他会計からの繰入額	5,828,760	5,338,175	490,585
他会計からの繰入額	5,828,760	5,338,175	490,585
経常収益計	41,515,320	30,456,375	11,058,945
(2) 経常費用			
事業費	41,515,320	30,456,375	11,058,945
諸謝金	11,291,770	7,869,500	3,422,270
会議費	256,624	7,350	249,274
旅費交通費	15,983,867	11,800,062	4,183,805
海外遠征費	107,864	0	107,864
通信費	254,204	6,420	247,784
消耗品費	1,303,103	686,400	616,703
出版印刷費	101,177	0	101,177
賃借料	1,626,201	1,144,322	481,879
委託費	9,546,460	8,402,854	1,143,606
雑費	1,044,050	539,467	504,583
経常費用計	41,515,320	30,456,375	11,058,945
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	0	0	0

日本テニス協会からのお知らせ（2）

公式ホームページがリニューアルされました!

平成27年6月8日、日本テニス協会の公式ホームページがリニューアルされました。もうご覧いただきましたでしょうか。

リニューアルにあたっては、利用者の皆さまが必要な情報に迷うことなく辿り着けるよう、分かりやすい見出しボタンを設け、情報を整理・分類して配置するようにしました。

また、トップページに写真ニュースやお知らせ掲載のコーナーを設置し、日本テニス協会として、選手の活躍や協会活動に関するお知らせを積極的に発信していけるようにいたしました。

加えて、セキュリティレベルの向上やページ編集ツール導入などのシステム上のリニューアルも同時に実施しています。

日本テニス協会は、新たに生まれ変わった公式ホームページを積極的に活用し、公益法人に相応しい広報活動を推進してまいります。

日本テニス協会公式ホームページ　http://www.jta-tennis.or.jp/

日本テニス協会からのお知らせ（3）

JPIN導入2年目～一般大会での運用改善とジュニア・ベテランへの導入検討

日本テニス協会は平成26年1月より、JTA一般選手登録および一般大会（JTT、J1、J2大会）を対象にした選手登録・更新管理、大会エントリーおよびランキング集計に関する一連のシステムを導入・推進してきました。これを、国際テニス連盟が運用する選手登録システム「IPIN」のコンセプトに近いものであることから、通称「JPIN」と呼称しています。

このシステムの導入にご協力とご理解をいただいた選手、大会主催者、地域・都道府県テニス協会の皆さまをはじめ、その他数多くのテニス関係者の方々にこの場を借りて心より御礼申し上げます。

昨年度、一般選手の新規登録または登録更新した選手の数は3,252名、その対象大会と種目の数は、173大会、304種目でした。導入2年目にあたる今年度は、より一層の利便性向上を目指して、問い合わせ対応やシステム改訂を行っています。

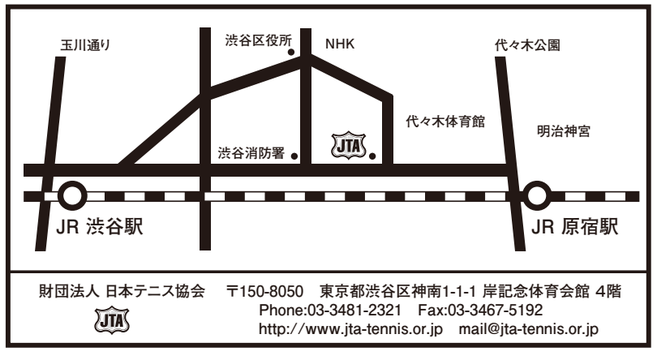
一般登録選手向けに提供されているウェブサイト「JTAプレーヤーゾーン」のホーム画面（http://jta.tournamentsoftware.com/）

日本テニス協会では、競技スポーツとしてのテニス振興のためには、一般カテゴリー以外のカテゴリーにおいても、選手登録、大会エントリー、ランキング発表等を、フェアかつ便利に行うことができる制度、および、それを支えるシステムのあり方が非常に重要と考えています。

そのため、今年度は、ベテランおよびジュニアに関して、従来のルールについて見直すべき点はないか、システムはどのように導入すべきかといった話し合いをすべく、本件担当委員会であるJPINプロジェクトでは、ベテラン委員会およびジュニア委員会の代表者を交えた会議を定期的に開催し、また、各地域・都道府県テニス協会との意見交換も行うよう計画しています。

JTA Annual Report 2015

公益財団法人日本テニス協会
Japan Tennis Association



財団法人 日本テニス協会　〒150-8050　東京都渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館 4階
Phone:03-3481-2321　Fax:03-3467-5192
http://www.jta-tennis.or.jp　mail@jta-tennis.or.jp

【交通経路】
■原宿駅
JR山手線 原宿駅（明治神宮側出口）・
東京メトロ千代田線 明治神宮前＜原宿＞駅（1番出口）からはJR線路沿いを徒歩5分（約400m）

■渋谷駅
渋谷駅（ハチ公側出口）からはQ-FRONTの右の西武百貨店沿いの道路を直進、JRの線路沿い徒歩10分

発　行　者：公益財団法人日本テニス協会
発　行　日：2015年7月24日
発行責任者：畔柳信雄
編　　集：公益財団法人日本テニス協会IR室・広報委員会

DecoTurf®
Global standard Tennis court Surface

The tennis court remembers him

www.decoturf.co.jp

スポーツサーフェス株式会社
本　　社：東京都中央区日本橋室町 4 丁目 2 番 10 号　TEL. 03-6202-0757
大阪営業所：大阪市西区立売堀 1 丁目 11 番 17 号　TEL. 06-4390-5074